

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年3月27日

【事業年度】 第52期(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 いであ株式会社

【英訳名】 IDEA Consultants, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 田 畑 日出男

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区駒沢三丁目15番1号

【電話番号】 03 (4544) 7600 (代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長管理本部長 市 川 光 昭

【最寄りの連絡場所】 東京都世田谷区駒沢三丁目15番1号

【電話番号】 03 (4544) 7600 (代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長管理本部長 市 川 光 昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月		2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月	2019年12月
売上高	(千円)	17,218,908	16,474,095	17,515,582	18,468,917	19,634,663
経常利益	(千円)	1,746,962	1,145,438	1,214,426	1,449,811	2,037,478
親会社株主に帰属する 当期純利益	(千円)	1,097,404	786,225	798,849	939,816	1,440,128
包括利益	(千円)	1,055,571	781,649	949,378	876,640	1,561,403
純資産額	(千円)	13,628,510	14,285,212	15,109,624	15,843,469	17,261,781
総資産額	(千円)	23,081,843	23,040,714	24,336,295	24,590,904	26,127,057
1株当たり純資産額	(円)	1,908.66	2,000.55	2,116.04	2,218.84	2,417.55
1株当たり当期純利益金額	(円)	153.70	110.12	111.89	131.63	201.71
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	59.0	62.0	62.1	64.4	66.1
自己資本利益率	(%)	8.2	5.6	5.4	6.1	8.7
株価収益率	(倍)	6.3	8.2	10.3	7.4	15.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	742,107	1,159,468	709,094	2,131,473	770,387
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	409,716	809,892	667,167	989,341	883,970
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	308,408	245,366	220,514	728,364	226,115
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,167,479	1,270,723	1,093,557	1,504,367	1,162,791
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数)	(名)	874 (295)	914 (281)	917 (293)	947 (288)	964 (283)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月	2019年12月
売上高 (千円)	16,596,474	15,660,986	16,880,309	17,758,727	18,956,410
経常利益 (千円)	1,677,167	1,076,793	1,185,889	1,420,285	1,986,284
当期純利益 (千円)	1,032,036	656,790	785,057	916,772	1,404,390
資本金 (千円)	3,173,236	3,173,236	3,173,236	3,173,236	3,173,236
発行済株式総数 (株)	7,499,025	7,499,025	7,499,025	7,499,025	7,499,025
純資産額 (千円)	13,410,637	13,925,362	14,705,266	15,446,191	16,854,816
総資産額 (千円)	22,488,723	22,314,573	23,661,746	23,848,690	25,389,321
1株当たり純資産額 (円)	1,878.28	1,950.37	2,059.63	2,163.41	2,360.74
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	17.50 (0.00)	17.50 (0.00)	20.00 (0.00)	20.00 (0.00)	30.00 (0.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	144.54	91.99	109.96	128.40	196.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	59.6	62.4	62.1	64.8	66.4
自己資本利益率 (%)	7.9	4.8	5.5	6.1	8.7
株価収益率 (倍)	6.7	9.9	10.5	7.6	15.5
配当性向 (%)	12.1	19.0	18.2	15.6	15.3
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	776 (268)	815 (263)	824 (275)	857 (269)	874 (268)
株主総利回り (比較指標：配当込みTOPIX) (%)	75.2 (112.1)	71.7 (112.4)	91.9 (137.4)	79.5 (115.5)	239.5 (136.4)
最高株価 (円)	1,390	995	1,288	1,210	3,640
最低株価 (円)	863	690	904	938	945

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
- 3 第48期の1株当たり配当額17円50銭には、株式の店頭登録(現 JASDAQ(スタンダード)上場)30周年の記念配当2円50銭を含んでおり、第50期の1株当たり配当額20円00銭には、東京証券取引所市場第一部指定の記念配当2円50銭を含んでおります。また、第51期の1株当たり配当額20円00銭には、設立50周年の記念配当2円50銭を含んでおります。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 最高株価及び最低株価は、2017年3月21日までは東京証券取引所市場第二部におけるものであり、2017年3月22日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 【沿革】

1968年 9月	株式会社トウジョウ・ウェザー・サービス・センターを東京都千代田区二番町に設立し、同時に気象予報業務を登録
1969年12月	商号を新日本気象海洋株式会社に変更し、本格的に環境調査業務を開始
1970年 5月	東京都千代田区飯田橋に本社を移転
1971年 1月	水質分析業務を開始
1971年12月	大阪府堺市（現 堺市堺区）に大阪支店を開設
1972年 4月	測量業者の登録
1972年12月	東京都目黒区に第一技術研究所を竣工
1975年 3月	東京都渋谷区に本社を移転し、環境アセスメント業務、環境生物業務、数値解析業務を開始
1976年 5月	計量証明事業の登録
1977年 8月	建設コンサルタント業者の登録
1979年 4月	東京都世田谷区玉川に本社を竣工
1980年 1月	子会社新日本環境調査株式会社（現 連結子会社）を設立し、環境調査業務を開始
1985年 3月	大阪市西区に大阪支店を竣工
1985年 4月	不動産の賃貸業務を開始
1985年11月	日本証券業協会東京地区協会に店頭登録
1989年 3月	本社隣接地に新館を新築竣工
1992年 5月	静岡県志太郡大井川町（現 静岡県焼津市）に環境創造研究所を竣工
1993年 9月	子会社環境生物株式会社を設立し、環境生物業務を開始
”	子会社沖縄環境調査株式会社（現 連結子会社）を設立し、環境調査業務を開始
1995年 3月	横浜市都筑区に環境情報研究所（現 国土環境研究所）を竣工
1996年11月	子会社地球環境カレッジ株式会社を設立し、環境教育事業を開始 （2010年11月 清算終了）
1996年12月	名古屋市港区に名古屋支店を竣工
1998年 8月	子会社イーアイエス・ジャパン株式会社を設立し、環境計測機器の製造・販売事業を開始
2000年 6月	東京都世田谷区駒沢に本社新社屋を竣工
2001年 1月	商号を国土環境株式会社に変更
2003年 8月	新日本環境調査株式会社（存続会社）と環境生物株式会社が合併
2004年 6月	株式会社ベーシックエンジニアリングを子会社化し、情報システムに係るコンサルタント及びシステム構築事業を開始（2013年10月 清算終了）
2004年10月	福岡市東区に九州支店を竣工
2006年 6月	日本建設コンサルタント株式会社を合併、これにより建設コンサルタント事業に進出 合併に伴い株式会社インフラ・インフォ・システムズ（2008年 4月 清算終了）及び日本設計サービス株式会社が新たに子会社となる
”	商号をいであ株式会社に変更
2007年 4月	子会社東和環境科学株式会社（現 連結子会社）を設立し、西日本を中心とした環境コンサルタント業務を充実、バイオテクノロジー開発を開始
2008年 3月	株式会社ベーシックエンジニアリングの情報システム開発事業及び地球観測事業について、事業の全部を譲受ける
2008年 4月	大阪市住之江区に大阪支社新社屋を竣工

2008年12月	中持依迪亜（北京）環境研究所有限公司（現 持分法適用会社中持衣迪亜（北京）環境検測分析株式会社）の設立に資本参加（現 持株比率28.9%「間接所有」）、中国での環境分析業務を展開
2010年 4月	株式会社ジャスダック証券取引所と株式会社大阪証券取引所の合併に伴い、株式会社大阪証券取引所 J A S D A Q 市場に上場
2010年10月	株式会社大阪証券取引所 J A S D A Q 市場、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所 N E O 市場の各市場の統合に伴い、株式会社大阪証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に上場
2012年11月	子会社以天安（北京）科技有限公司（現 連結子会社）を設立（現 持株比率99.4%）、中国での環境分析業務を強化
2013年 7月	株式会社大阪証券取引所の現物市場が株式会社東京証券取引所に統合されたことに伴い、株式会社東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に上場
2014年12月	株式会社東京証券取引所市場第二部に市場変更
2017年 3月	東京証券取引所市場第一部銘柄の指定を受ける

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（いであ株式会社）、連結子会社4社、非連結子会社4社及び関連会社3社（うち持分法適用関連会社1社）により構成され、環境コンサルタント事業、建設コンサルタント事業、情報システム事業、不動産事業を主な業務内容としております。なお、次の4事業は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1） 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

（環境コンサルタント事業）

同事業は、当社並びに連結子会社4社、非連結子会社2社及び関連会社3社が営んでいる事業であり、環境アセスメント及び環境計画部門、環境生物部門、数値解析部門、調査部門、環境化学部門、気象・沿岸部門の6部門より構成されております。

同事業においては、港湾・空港・河川・ダム・道路・発電所等の建設に係る環境アセスメントや環境モニタリング業務、生物多様性や希少生物の保護・保全を含めた自然再生業務、微量有害化学物質や放射性物質による環境汚染・土壌汚染の調査・分析・解析のほか、化学物質や医薬品の環境リスク評価業務、降雨予測、津波・高潮予測等の防災・減災業務、港湾等の老朽化点検調査や維持管理計画業務、携帯電話への気象情報配信や健康天気予報（バイオウェザー）等の気象に関連した予報業務を行っております。

同事業を主な事業とする連結子会社は、新日本環境調査株式会社、沖縄環境調査株式会社、東和环境科学株式会社及び以天安（北京）科技有限公司の4社であります。前2社は主に環境調査・分析業務を行っており、東和环境科学株式会社は、これに加えて廃棄物・土壌汚染対策業務を行っております。以天安（北京）科技有限公司は、海外事業における中国での窓口業務を行っております。

非連結子会社であるイーアイエス・ジャパン株式会社は、環境計測機器の製造・販売及び保守を行っており、株式会社Ideasは、開発途上国に対し港湾を中心とした交通インフラ整備及び環境保全の分野における総合コンサルティングサービスを提供しております。

関連会社であるジーフォーム株式会社は、土壌浄化装置の開発・製造を、中持依迪亜(北京)環境検測分析株式会社は、中国現地企業との合弁会社として中国での環境の化学分析業務を、UAE-IDEA Advance Analytical Company Limited は、タイ現地企業との合弁会社としてタイでの環境の化学分析業務をそれぞれ行っております。

（建設コンサルタント事業）

同事業は、当社及び非連結子会社1社が営んでいる事業であり、河川部門、水工部門、道路部門、橋梁部門、海外部門の5部門より構成されております。

同事業においては、河川、砂防、海岸等に係る調査・解析と各種計画の立案を行う河川業務、堤防や水門等の河川構造物、砂防施設に係る調査・解析・計画と設計を行う水工業務、道路、都市・地域計画、トンネル、地下構造物に係る調査・解析・計画と設計及び施工管理を行う道路業務、橋梁、道路構造物に係る調査・解析・計画と設計を行う橋梁業務、海外における防災・減災対策や各種開発事業に伴う環境社会配慮調査、海洋ごみ・廃棄物管理等の業務を行っております。

非連結子会社である株式会社クリアテックは、構造物・地盤解析、土木設計業務を行っております。

（情報システム事業）

同事業は、当社が営んでいる事業であります。

同事業においては、河川の洪水予測システムやはん濫予測システム、ダム管理支援システム構築業務や健康診断管理システムの機能改修、沿岸漁業支援のICTを活用したスマートアプリシステム構築業務、カメラ映像を利用した河川の水位計測システムの計測精度の向上及び画像解析による土石流検知やリアルタイム流量計測システムの開発業務、仮想現実（VR）技術を利用した防災関連業務、地球観測衛星の運用支援業務、通信会社のスマートフォンサービスの技術検証支援業務、放射能除染関連業務を行っております。

（不動産事業）

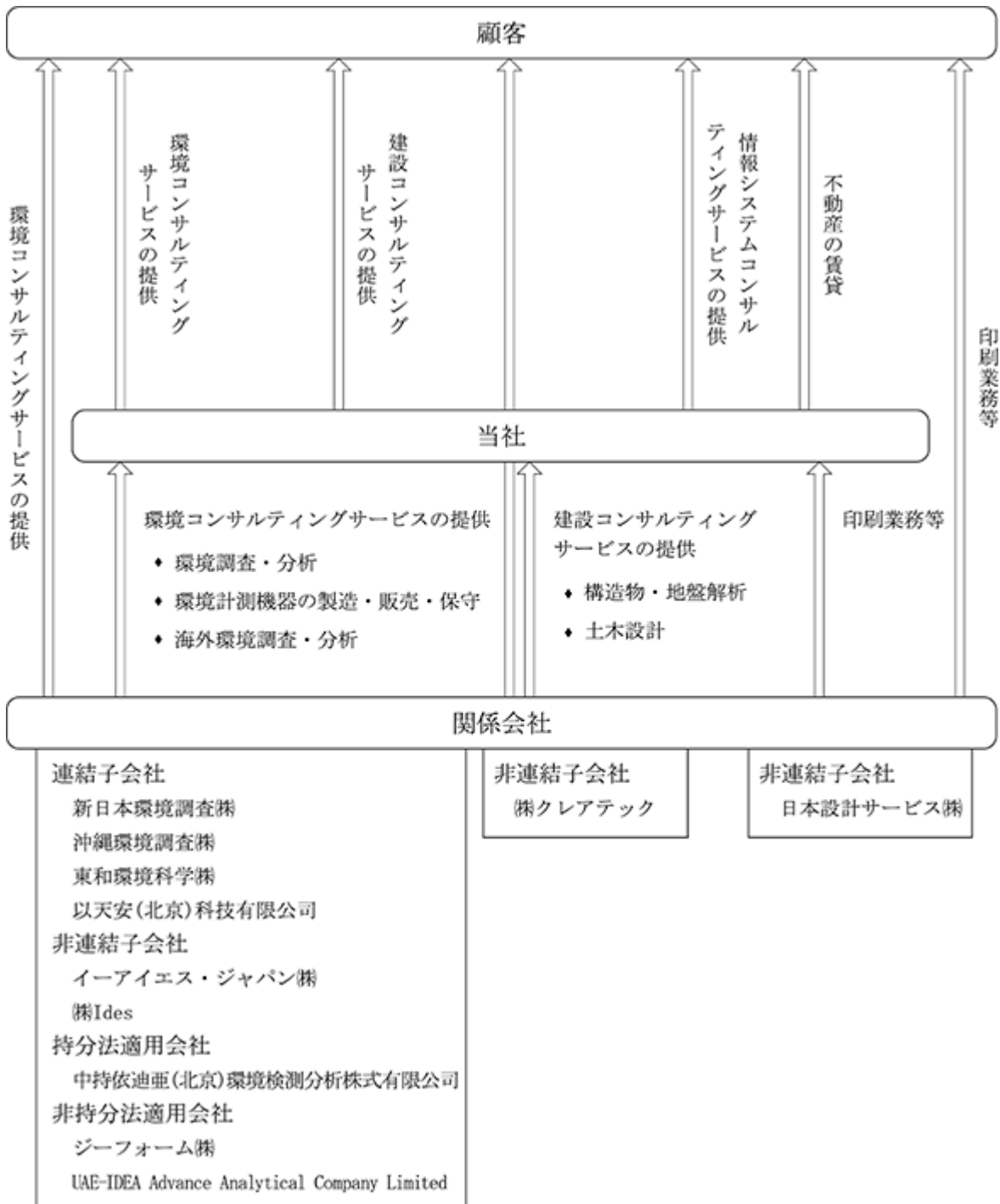
同事業は、当社が営んでいる事業であります。

同事業においては、赤坂のオフィスビル、旧本社ビル、旧大阪支社跡地等の不動産賃貸を行っております。

(その他)

非連結子会社である日本設計サービス株式会社が、製本印刷及びCAD図面の作成等の業務を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	関係内容	摘要
(連結子会社) 新日本環境調査㈱	東京都世田谷区	20,000	環境コンサル タント事業	100.0	当社の委託する水域・陸域の 環境調査・分析及び自然環境 に係る総合コンサルタント業 務を行っております。 役員の兼任 2名	
沖縄環境調査㈱	沖縄県那覇市	10,000	環境コンサル タント事業	100.0	当社の委託する沖縄地方にお ける水域・陸域の環境調査、 環境アセスメントに係るコン サルタント業務及び分析業務 を行っております。 当社に対して建物及び機械装 置を賃貸しております。 当社より資金援助を受けてお ります。	
東和環境科学㈱	広島市中区	10,000	環境コンサル タント事業	100.0	西日本を中心とした環境コン サルタント業務、調査分析及 びバイオテクノロジーの応用 業務を行っております。 当社より資金援助を受けてお ります。 役員の兼任 1名	
以天安(北京)科 技有限公司	中華人民共和 国北京市	千人民元 7,100	環境コンサル タント事業	99.4	中国での出先機関として当社 国内グループが中国国内で業 務を取得する際の窓口及び業 務支援をおこなっております。 役員の兼任 2名	
(持分法適用関連会 社) 中持依迪亜(北京) 環境検測分析株式 有限公司	中華人民共和 国北京市	千人民元 12,500	環境コンサル タント事業	28.9 [28.9]	役員の兼任 2名	

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 「議決権の所有(又は被所有割合)」欄の[内書]は間接所有であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(2019年12月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
環境コンサルタント事業	
環境アセスメント及び環境計画部門	75(20)
環境生物部門	141(56)
数値解析部門	20(3)
調査部門	97(9)
環境化学部門	129(76)
気象・沿岸部門	22(2)
建設コンサルタント事業	
河川部門	65(28)
水工部門	49(18)
道路部門	40(8)
橋梁部門	50(13)
海外部門	15(3)
情報システム事業	42(1)
不動産事業	1()
全社(共通)	218(46)
合計	964(283)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む常勤の就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員には、アルバイト、パートタイマー及び非常勤の嘱託契約の従業員を含みます。
- 4 前連結会計年度において河川部門に含めていた海外部門は、重要性が増したため当連結会計年度より独立掲記することとしております。
- 5 全社(共通)は、総務、経理、営業等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

(2019年12月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
874(268)	44.5	16.1	7,069

セグメントの名称	従業員数(名)
環境コンサルタント事業	
環境アセスメント及び環境計画部門	75(20)
環境生物部門	126(55)
数値解析部門	20(3)
調査部門	73(4)
環境化学部門	90(68)
気象・沿岸部門	22(2)
建設コンサルタント事業	
河川部門	65(28)
水工部門	49(18)
道路部門	40(8)
橋梁部門	50(13)
海外部門	15(3)
情報システム事業	42(1)
不動産事業	1()
全社(共通)	206(45)
合計	874(268)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む常勤の就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 臨時従業員には、アルバイト、パートタイマー及び非常勤の嘱託契約の従業員を含みます。
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 5 前事業年度において河川部門に含めていた海外部門は、重要性が増したため当事業年度より独立掲記することとしております
 6 全社(共通)は、総務、経理、営業等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、2012年10月に国土環境労働組合及び日本建設コンサルタント労働組合が合併し、いであ労働組合となりました。上部団体は全国建設関連産業労働組合連合会であります。また、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。なお、連結子会社には労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

今後、しばらくは復興関連事業、防災・減災、国土強靱化、インフラの老朽化対策等に政府の予算が重点配分されることが予想されておりますが、今後も厳しい受注競争等が継続する中で、2020年以降の受注環境は、予断を許さない状況が続くと想定されます。

このような状況の中、安定的な経営を行うためには、一歩先を見据えた積極的な技術開発と新規事業分野・新市場への展開、技術の総合化・多様化・差別化によるコア・コンピタンスの創出、価格競争力の向上と営業力強化、官公需の受注シェア向上と民間分野への積極的な営業展開等の事業戦略を推し進めるとともに社会ニーズや社会構造にマッチした組織、事業構造、事業領域への転換を図っていくことが重要であると考えております。

当社グループは、2019年から2021年までの第4次中期経営計画において、「イノベーションとマーケティングによる市場創生・新規事業の展開と海外事業の拡大」をスローガンに掲げ、以下の重要な経営課題に取り組むことにより、強い経営基盤の構築と安定的な成長を目指す所存であります。

新規事業の創出・新市場の開拓と技術開発の推進

当社の新規事業の創出・新市場の開拓については、当社の技術、ノウハウ、優位性を十分に活かせる分野へ展開し、事業推進のための社内体制のさらなる強化、グループ企業の活用を図り、必要に応じて業務提携やM&Aも積極的に進めてまいります。そのための技術開発は、市場創生・新規事業参入を展望できる技術に経営資源を重点化するとともに、既存業務分野に付加価値をつける個別技術、生産・調達を効率化・省力化する技術、各研究所の特徴を活かして優位性を保持できる技術の開発についても積極的に推進してまいります。

イノベーションやマネジメントを担える人材の確保・育成

企業の持続的な成長を図るため、社員の教育・研修をさらに強化することにより、知識・スキルの向上に加え、社員の意識改革、コミュニケーションの醸成を促し、イノベーションやマネジメントを担える人材を育成してまいります。また、言語、国境、文化の壁を越えて、グローバルなビジネス環境で業務を遂行できる人材の確保・育成を図ります。

基幹事業分野の強化

各セグメントにおいて、外部環境、内部環境の分析結果を踏まえ、基幹事業分野の中で今後強化していく分野を整理し、強化のための戦略を立案・実行してまいります。

海外事業の拡大と海外展開の推進

子会社(株)idesとの連携をさらに強化するとともに、国内事業部門との連携を推進することにより受注拡大を図ります。また、中国及びタイにおける現地法人を拡充するとともに、タイのIDEA R&Dセンターを有効活用し、さらにアジアへの展開を図ります。

民間・個人市場への展開、ものづくりの推進

バイオクリマ事業やライフケア事業を拡充し、民間企業等の健康経営の支援や、「お部屋の健康診断」等の個人向けサービスの商品ラインナップを整備してBtoC、BtoBtoCビジネスを展開してまいります。

また、食品・生命科学分野を中心に、健康長寿社会を支える民間・個人向け製品を生み出す「ものづくり」にも挑戦してまいります。

I o T・ロボット・A I等先端技術の利活用

第5期科学技術基本計画における柱であるSociety 5.0で実現する社会に対応するため、I o T、ロボット、A I、ビッグデータといった社会のあり方に影響を及ぼす新たな先端技術を積極的に取り入れ、新規事業の展開・技術開発、業務の効率化・省力化、コミュニケーションの深化等の分野に活用してまいります。

働き方改革の推進

生産体制の見直しや労働生産性の向上による長時間労働の削減、柔軟な働き方がしやすい環境の整備等を進めてまいります。また、健康経営を推進してまいります。

組織の一体化・効率化とガバナンス体制の強化

ステークホルダーに対し経営の透明性、健全性、遵法性をより一層高めていくとともに、内部統制システムの充実を図ることにより、コンプライアンス、情報管理、リスク管理、財務管理を徹底してまいります。

また、当社グループは、社会基盤整備や環境保全に関わる「企画、調査、分析・解析、予測・評価から計画・設計、対策・管理」にいたるすべての段階において、ワンストップでお客様のニーズに合わせたサービスを迅速に提供できる特色を強みに、技術力の総合化・多様化・差別化を図り、社会の要請にこたえてまいります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあります。あわせて、必ずしもそのようなリスクと考えていない事項につきましても、投資家の判断にとって重要であると当社が考える事項につきましては、積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社グループはこれらリスクの発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本項以外の記載内容もあわせて慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関する全てのリスクを網羅するものではないことにご留意ください。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

官公庁及び公益法人への高い受注依存

当社グループは主として社会基盤整備の形成と環境保全の総合コンサルタントとして、環境コンサルタント事業、建設コンサルタント事業、情報システム事業、不動産事業等を営んでおります。

売上高を顧客で分類した場合、官公庁及び公益法人からの受注によるものが8割以上を占めることから、公共事業関係費全体や当社グループ関連技術分野に係る予算の増減もしくは予算執行の制約により、受注額、ひいては売上高が増減し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

業績の季節変動

当社グループの売上高は官公庁への依存度が高いため、契約工期が3月に集中することにより、上半期の売上高及び利益の水準が下半期に比べ著しく高くなる傾向があります。

なお、最近3年間の売上高、営業損益及びその上期・下期の内訳は、下表のとおりであります。

(単位：千円)

	2017年12月期		2018年12月期		2019年12月期	
	売上高	営業利益又は 営業損失()	売上高	営業利益又は 営業損失()	売上高	営業利益又は 営業損失()
上半期	12,335,823	1,946,066	13,232,294	2,039,136	14,075,818	2,839,428
下半期	5,179,759	794,222	5,236,623	633,065	5,558,844	907,047
通期	17,515,582	1,151,844	18,468,917	1,406,071	19,634,663	1,932,381

主要拠点の災害による事業活動への影響

当社グループの主要拠点(札幌、仙台、福島、高崎、東京、横浜、新潟、静岡、名古屋、大阪、広島、高知、福岡、那覇)の中には、大規模地震到来の危険性が指摘されている地域が含まれております。当社グループはこのような自然災害に備えて防災管理体制を強化しておりますが、災害の規模によっては、主要設備、試料、データの損傷等により、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

成果品に関する瑕疵

当社グループでは、品質保証システムISO9001を導入するとともに専任者を配置した照査室を設置し定期的かつ厳格な照査等を実施することにより、常に品質の確保と向上に努めております。また、万が一瑕疵が発生した場合に備えて、建設コンサルタント損害賠償責任保険に加入しております。しかしながら当社グループの成果品に瑕疵が発生し、多額の賠償請求を受けた場合や指名停止等となった場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制

当社グループは事業活動を行う上で、独占禁止法、下請法、個人情報保護法等の様々な法規制の適用を受けております。これらの法規制の遵守を徹底するため、すべての役員及び従業員が、企業行動規範の基本原則である「法令の遵守」の精神を理解し、公正で透明な企業風土の構築に努めております。また、取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を常設して、社内規程・マニュアルや運用体制を整備し、当社グループ全体での厳格な運用に努めております。しかしながら、万が一これらの法規制を遵守できなかった場合には、社会的な信用や評価等が低下することにより、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、主務官庁から建設コンサルタント登録や計量証明事業所登録をはじめとして、様々な許認可を受けて事業をおこなっていることから、許認可の根拠となる各法令等を遵守し、許認可等の更新に支障が出ないよう、役職員の教育等に努めております。しかしながら、役員が罰金以上の刑に処されることその他何らかの理由により許認可が取消されるもしくは更新ができない状態が発生した場合または関連法規が改廃されるもしくは新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの事業展開に制約が生じ、経営成績等に重大な影響を及ぼす可能性があります。なお、現時点において、当社グループは以下の登録取消事由に抵触しておりません。

登録の種類	有効期限	取消事由
建設コンサルタント登録	2024年9月30日	建設コンサルタント登録規程第13条
計量証明事業所登録		計量法第113条

情報セキュリティ

当社グループは公共性の高い事業活動を行っているため、個人情報等様々な機密情報を取り扱っております。当社グループでは「情報管理規程」を制定するとともに「情報管理委員会」を設置し、全社的な情報管理体制を構築しておりますが、情報漏洩等の事故が生じた場合には、当社グループの社会的な信用や評価等が低下することにより、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

専門性の高い人材の確保

当社グループは技術部門において専門性の高い優秀な人材を採用し、養成することにより、競争優位性を確保することができると考えております。しかしながら、専門性の高い優秀な人材は限られていることから、人材の採用及び確保の競争は激化しております。当社グループの技術力や生産性の維持・向上には、このような人材の採用・養成・維持が不可欠であり、この状況によっては、技術力や生産性の低下により、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループから、専門性の高い優秀な人材が競合他社に移籍した場合には、加えてその者が有する当社グループの知識やノウハウの流出により、当社の競争力が相対的に低くなるおそれがあり、当社グループの事業展開、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(業績等の概要)

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出や生産において弱含んでいるものの、政府の経済対策・金融政策等の効果を背景として雇用・所得環境の改善が続き、設備投資も緩やかな増加傾向にあり、全体としては緩やかな回復が続いております。また、海外経済については、中国経済の先行き、政策に関する不確実性や金融資本市場の変動、米中間をはじめとした通商問題の動向による影響等により、景気の先行きに対する不透明感が払拭できない状況が続きました。

当社グループを取り巻く市場環境は、平成30年度の政府補正予算と令和元年度予算において、当社グループの強みが活かせる事業が多く含まれる平成30年7月豪雨への対応等の災害からの復旧・復興、「3か年緊急対策」として河川、砂防、道路等の防災・減災対策や国土強靱化に予算が重点配分されたこと等から、堅調に推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、安全・安心で持続可能な社会の実現、CSRのさらなる推進、コンサルタントとしての技術力の総合化・多様化・高度化、さらには企業価値の向上を目標に事業を推進してまいりました。

また、当社グループは、2019年から2021年までの第4次中期経営計画において、「イノベーションとマーケティングによる市場創生・新規事業の展開と海外事業の拡大」をスローガンに掲げ、新規事業の創出・新市場の開拓と技術開発の推進、イノベーションやマネジメントを担える人材の確保・育成、基幹事業分野の強化、海外事業の拡大と海外展開の推進、民間・個人市場への展開、ものづくりの推進、IoT・ロボット・AI等先端技術の利活用、働き方改革の推進、組織の一体化・効率化とガバナンス体制の強化、の8つの重要な経営課題に取り組むことにより、強い経営基盤の構築と安定的な成長を目指してまいりました。

当連結会計年度における連結業績は、受注高は化学物質の環境リスク評価に係る大型業務や土壌汚染対策業務、平成30年7月豪雨対応を含む防災・減災関連業務やインフラ施設的设计・維持管理関連業務等の受注が増加したことにより、前年同期比11億5千5百万円増加の207億4千8百万円（前年同期比5.9%増）、来期以降への繰越受注残高は期首繰越受注残高及び受注実績の増加に伴い、同15億7千3百万円増加の194億3千6百万円（同8.8%増）となりました。売上高は大規模な海洋環境調査、土壌汚染対策業務、平成30年7月豪雨対応を含む防災・減災関連業務やインフラ施設的设计・維持管理関連業務等の売上が増加したことにより、同11億6千5百万円増加の196億3千4百万円（同6.3%増）となりました。

売上高の増加及び工程管理の徹底や業務遂行の効率化等による売上原価の低減により、営業利益は前年同期比5億2千6百万円増加の19億3千2百万円（前年同期比37.4%増）、経常利益は同5億8千7百万円増加の20億3千7百万円（同40.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は同5億円増加の14億4千万円（同53.2%増）となり、売上高当期純利益率は目標数値の5.0%に対して7.3%となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。（セグメント間取引を含んでおります。）

(環境コンサルタント事業)

同事業では、国・地方自治体等において厳しい受注競争が続いているものの、大規模な海洋環境調査、再生可能エネルギー関連の環境調査や東日本大震災の復旧・復興に関する様々な調査、特に放射能除染に関する大型業務等、当社の強みを活かせる業務を多く受注することができました。売上高は前年同期比9千1百万円増加の119億3千万円（前年同期比0.8%増）となり、売上高の増加及び工程管理の徹底や業務遂行の効率化等による売上原価の低減により、セグメント利益は同2億7千6百万円増加の10億2千万円（同37.3%増）となりました。

同事業の部門別業績は次のとおりであります。(外部売上高を記載しております。)

環境アセスメント及び環境計画部門におきましては、環境アセスメント分野では、港湾・空港・道路・バイオマス発電・風力発電・廃棄物最終処分場等の建設に関する環境アセスメント業務を実施いたしました。また、低炭素社会や再生可能エネルギー事業の推進に関する業務、海洋開発に関する業務、海域環境保全等の業務、閉鎖性海域の健全化を評価するための新しい環境基準に関する検討業務、マイクロプラスチックを含む海洋ごみの調査手法に関する業務等を実施いたしました。

環境計画分野では、自然地域・都市地域における環境保全・水辺利用計画の策定、河川・湖沼・海域・湿地・森林等の自然再生に関する調査・検討、地域循環共生圏の創造、環境中の化学物質等の挙動把握に関する業務を実施いたしました。また、東日本大震災の関連では、放射能除染に関する業務を実施いたしました。

港湾インフラマネジメント分野では、港湾施設、海岸保全施設等の長寿命化を目的とした点検診断及び維持管理計画策定に関する業務を実施いたしました。また、岸壁、防波堤、海岸堤防等における耐震・耐津波の機能強化を目的とした基本設計・実施設計・耐震照査に関する業務を実施いたしました。

農業環境資源分野では、有明海・諫早湾等の再生に関する業務や東日本大震災関連でため池の放射性物質に関する調査業務等を実施いたしました。

ライフケア事業分野では、「お部屋の健康診断」ビジネスを軸に、個人顧客を中心としたサービスを提供いたしました。

売上高は前年同期比5億8百万円増加の30億8千3百万円(前年同期比19.7%増)となりました。

環境生物部門におきましては、水域生物分野では、河川、湖沼、湿地等の陸水域から、干潟、藻場、海洋・沿岸海域までを対象に、魚類、底生動物、サンゴ等の分布状況や生息環境の特性、生態系の構造に関する調査・解析業務を実施いたしました。自然再生関連業務として河川の自然再生、干潟の鳥獣保護区の環境改善を、漁業関連業務として水産資源調査、漁業影響調査を実施いたしました。また、海洋鉱物資源開発に係る外洋域の生物分析、深海生物の映像解析等の新しい分野への進出を図りました。

陸域生物分野では、里山から山地帯、河川・海岸さらには離島まで広範囲の地域を対象に、植物、哺乳類、鳥類、爬虫類、両生類、昆虫類等の分布状況や生息環境の特性、生態系の構造に関する調査・解析業務を実施いたしました。希少生物の保全業務として、クマタカ・オオタカ等の希少猛禽類の調査・保全対策、希少植物の移植を実施いたしました。また、離島における外来種の駆除、レーダーや航空機を活用した洋上風力のバードストライク対策調査を実施いたしました。

生物飼育実験分野では、希少魚類の飼育・繁殖業務、毒性試験等のほか、環境DNAの調査マニュアル作成のための検討業務やマイクロプラスチックを含む海洋ゴミに関する検討業務を実施いたしました。マイクロプラスチックについては、国が行う海洋における調査・分析技術の標準化に貢献するとともに、河川、上下水道等の水圏全体における調査・分析を実施いたしました。

売上高は前年同期比2千2百万円増加の20億8千3百万円(前年同期比1.1%増)となりました。

数値解析部門におきましては、海域分野では、東京湾、伊勢湾、瀬戸内海、有明海、博多湾等の閉鎖性海域や沖縄海域の沿岸域において、流動や水質のデータ解析及び環境影響評価を行うとともに、水質改善効果把握、漁場整備を目的とした流動、土砂輸送、水質・底質・生態系を介した物質循環と汚濁メカニズムの解析業務を実施いたしました。また、海洋開発に関する業務として外海での海流データ解析業務や、港湾の検潮所等における海象観測データの整理・解析業務を実施いたしました。

河川・湖沼分野では、霞ヶ浦、宍道湖、野尻湖等の指定湖沼における湖流、水質・底質、生物に関する数値モデリングを実施し、湖沼における水質保全計画策定と対策に資する検討業務を実施いたしました。

気象解析分野では、レーダ雨量計に関する検討業務、人工降雨に関する調査、寒冷地における暴風雪に関するデータ解析の業務を実施いたしました。また、中国地方における道路気象予測に関する業務を実施いたしました。

売上高は前年同期比3千1百万円減少の3億2千万円(前年同期比9.0%減)となりました。

調査部門におきましては、水域調査分野では、港湾・空港等の海域環境モニタリング調査や開発事業に伴う水生生物調査、発電所建設に伴う漁業影響調査、海底鉱物資源開発に伴う外洋ベースライン環境調査、河川等の公共用水域の測定計画調査やダム湖の希少魚類に係る環境調査を実施いたしました。

陸域調査分野では、道路環境監視のための騒音・振動・交通量調査や人工島整備に伴う大気質監視調査、陸上風力発電リプレースに伴う騒音予備調査を実施いたしました。

航空調査分野では、自社保有の航空機を用いて、大型海生生物の生態監視調査、全国沿岸の洋上鳥類調査を実施いたしました。

廃棄物・土壌調査分野では、国や民間施設の閉鎖、再開発に伴う土壌汚染、廃棄物、埋設有害物質等の調査や対策、環境リスクコンサルティングを実施いたしました。

震災復興関連では、東日本大震災に伴う放射能の除染に係る調査や同意取得業務、ため池の放射性物質対策調査、中間貯蔵施設建設事業に伴う水質・底質調査を実施いたしました。

このほか、新たな調査技術として展開する水中音響（水中3Dスキャナー等）やロボット（AUV、ROV）を用いた海底環境調査やインフラ点検、海底資源に係る調査を実施いたしました。

売上高は前年同期比5億2千万円減少の24億5千7百万円（前年同期比17.5%減）となりました。

環境化学分野におきましては、環境化学分野では、水質・底質・土壌等の環境媒体の測定分析、大気中有毒金属の測定分析、ダイオキシン類・残留性有機汚染物質（POPs）等の極微量化学物質の測定分析、絶縁油・感圧紙・塗膜中のPCBの測定分析、及び細菌試験を実施いたしました。また、震災復興関連では、ため池等の放射性物質モニタリングに関する測定分析を実施いたしました。さらに、水銀に関する水俣条約に関わる国内モニタリング、国際支援（モニタリング技術の移転、能力強化）に携わりました。

食品・生命科学分野では、食品中の放射性物質の測定分析、食品の機能性評価や成分分析、遺伝子解析、タンパク質の解析（プロテオーム解析）等を実施いたしました。

環境リスク分野では、子どもの健康と環境に関する全国調査（エコチル調査）等の業務において、血液・尿・毛髪等の生体試料中のフェノール類化合物、重金属類、ダイオキシン類・POPsや農薬類の代謝物等の測定分析を実施するとともに、化学物質による人や生物への影響評価調査を実施いたしました。また、水生生物を用いた化学物質の内分泌かく乱作用のリスク評価及び試験法の開発や生態毒性試験等を実施いたしました。

売上高は前年同期比2億7百万円増加の35億2千1百万円（前年同期比6.3%増）となりました。

気象・沿岸部門におきましては、気象情報サービス分野では、携帯電話向け気象情報サイトの運営を実施するとともに、当社で独自開発した健康天気予報（パイオウェザー）の内容を充実させるために継続的に研究開発を実施いたしました。また、民間事業者や自治体に対して道路気象予報、波浪予報、気象情報配信等の業務を実施いたしました。

沿岸分野では、沿岸域での防災や港湾等の事業に関する解析・検討業務を実施いたしました。また、当社で開発した数値解析モデル等を用いて、波浪・海岸変形の解析や航路埋没の対策検討、津波・高潮・高波の監視・観測・解析に関する業務を実施いたしました。

売上高は前年同期比8千万円減少の4億5千6百万円（前年同期比15.0%減）となりました。

（建設コンサルタント事業）

同事業では、国・地方自治体等において厳しい受注競争が続いているものの、平成30年7月豪雨対応を含む防災・減災関連業務やインフラ施設の設計・維持管理関連業務等、当社の強みを活かせる業務を多く受注することができました。売上高は前年同期比10億4千5百万円増加の69億7千4百万円（前年同期比17.6%増）となり、売上高の増加及び工程管理の徹底や業務遂行の効率化等による売上原価の低減により、セグメント利益は同2億5千2百万円増加の7億3千万円（同53.0%増）となりました。

同事業の部門別業績は次のとおりであります。(外部売上高を記載しております。)

河川部門におきましては、河川分野では、河川整備計画、治水計画、近年激化している豪雨による洪水予測・はん濫解析、水防災、ダムの運用・管理、河川事業の評価、河道改修方策の評価・分析、平成30年7月豪雨災害で被災した河川の復旧対策に関する業務を実施いたしました。また、河川流域の総合土砂管理、河川環境の保全を考慮した川づくり、河川の維持管理、樹木管理に関する業務を実施いたしました。

海岸分野では、高潮・津波対策等の海岸保全計画の検討のほか、海岸事業の事業再評価や河口処理計画に関する業務を実施いたしました。

売上高は前年同期比2億9千7百万円増加の16億7千2百万円(前年同期比21.6%増)となりました。

水工部門におきましては、平成30年7月豪雨災害で被災した河川構造物、砂防施設等の設計や、全国各河川での築堤・護岸、樋管、水門、排水機場、遊水地越流堤等の計画・設計、河川構造物の維持管理計画業務や耐震補強設計を実施いたしました。また、土砂災害対策としての砂防堰堤設計や、砂防基礎調査業務を実施いたしました。

売上高は前年同期比3億4千8百万円増加の16億7千7百万円(前年同期比26.2%増)となりました。

道路部門におきましては、自動車専用道路及び一般道における道路設計、標識や排水施設等の道路付属物設計、トンネルや擁壁等の道路構造物設計のほか、観光地の渋滞対策や生活道路の交通事故対策に関する業務、新設路線の事業評価や整備効果、道路の無電柱化対策、「道の駅」の設計、照明や標識等の道路施設点検・維持管理に関する業務を実施いたしました。東日本大震災関連業務では、復興支援道路のCM(プロジェクトの管理・運営)業務を実施いたしました。また、平成30年7月豪雨災害で被災した道路施設の復旧に関する設計業務を実施いたしました。

売上高は前年同期比3千9百万円増加の11億9千4百万円(前年同期比3.4%増)となりました。

橋梁部門におきましては、自動車専用道路及び一般道における鋼橋・コンクリート橋等の詳細設計業務のほか、橋梁の維持管理・モニタリング計画や、点検及び点検結果に基づく診断・評価業務、補修・補強設計、耐震補強設計業務等を実施いたしました。また、平成30年7月豪雨災害で被災した道路施設の復旧に関する設計業務を実施いたしました。そのほか、放射能汚染土壌の中間貯蔵施設の工事・輸送に係る監督支援業務を実施いたしました。

売上高は前年同期比4億3千6百万円増加の21億9千7百万円(前年同期比24.8%増)となりました。

海外部門におきましては、発電、道路、港湾、鉄道等の開発事業に伴う環境社会配慮調査、沿岸域環境管理、生態系管理、海洋ごみ・廃棄物管理、水銀モニタリング、水環境管理、水資源・洪水管理、各種災害リスク削減、防災組織体制強化、事業の経済性評価等の業務を実施いたしました。

売上高は前年同期比7千6百万円減少の2億3千1百万円(前年同期比24.8%減)となりました。

(情報システム事業)

システム構築分野では、河川の洪水予測システムやはん濫予測システムの構築、ダム管理支援システムの構築、健康診断管理システムの機能改修、沿岸漁業支援のICTを活用したスマートアプリシステムの構築業務を実施いたしました。

システム開発分野では、画像解析による土石流検知システムやCCTVカメラ映像を利用した水位計測システムの精度向上、リアルタイム流量計測システムの現地フィールド実証によるシステム検証、仮想現実(VR)技術を利用した防災業務を実施いたしました。

システム運用支援分野では、地球観測衛星の運用支援業務、通信会社のスマートフォンサービスの技術検証支援業務を実施いたしました。

このほか放射能除染関連業務として、GISデータの整理・解析等を実施いたしました。

防災情報システム業務と放射能除染関連業務の売上が増加したことにより、売上高は前年同期比1千3百万円増加の5億2千1百万円(前年同期比2.7%増)、セグメント利益は同1千万円増加の2千8百万円(同58.8%増)となりました。

(不動産事業)

同事業では、赤坂のオフィスビル、旧本社ビル、旧大阪支社跡地等の不動産賃貸を行いました。

売上高は前年同期比1百万円増加の2億7千5百万円(前年同期比0.6%増)、セグメント利益は同1千3百万円減少の1億5千4百万円(同8.2%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ3億4千1百万円減少の11億6千2百万円(前年同期比22.7%減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は7億7千万円(前年同期は21億3千1百万円の獲得)となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益20億3千7百万円、非資金支出費用である減価償却費7億1千3百万円、売上債権の増加額7億2千1百万円、たな卸資産の増加額5億5千1百万円、法人税等の支払額5億1千2百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は8億8千3百万円(前年同期は9億8千9百万円の使用)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出6億2千4百万円、投資有価証券の取得による支出2億9千6百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、使用した資金は2億2千6百万円(前年同期は7億2千8百万円の使用)となりました。これは主として、社債の償還による支出5千万円、配当金の支払額1億4千2百万円によるものであります。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
環境コンサルタント事業		
環境アセスメント及び環境計画部門	3,270,480	128.1
環境生物部門	2,599,011	127.4
数値解析部門	373,652	102.8
調査部門	2,719,320	94.5
環境化学部門	3,661,126	108.4
気象・沿岸部門	472,685	85.8
建設コンサルタント事業		
河川部門	1,639,146	98.5
水工部門	1,588,146	99.8
道路部門	1,329,366	123.1
橋梁部門	2,362,368	116.6
海外部門	191,866	100.3
情報システム事業	406,381	73.8
不動産事業	215,374	100.3
合計	20,828,927	109.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は販売価格で表示しております。
 3 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 4 従来、河川部門に含めて表示しておりましたが、海外部門の重要性が増したため、当連結会計年度より海外部門として表示しております。なお、前年同期比欄に当たっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組替えて行っております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比(%)	受注残高 (千円)	前年同期比(%)
環境コンサルタント事業				
環境アセスメント及び環境計画部門	3,229,402	72.0	4,338,717	101.9
環境生物部門	2,750,552	130.2	2,606,545	136.1
数値解析部門	351,102	90.7	336,873	114.3
調査部門	2,903,291	106.7	2,395,138	125.6
環境化学部門	3,734,003	128.7	2,869,486	108.1
気象・沿岸部門	275,782	114.3	253,236	132.5
建設コンサルタント事業				
河川部門	1,549,406	91.0	1,516,287	91.5
水工部門	1,499,642	91.2	1,364,346	88.5
道路部門	1,260,891	132.4	1,104,056	105.9
橋梁部門	2,577,575	133.5	2,173,710	121.2
海外部門	191,199	230.7	231,818	85.2
情報システム事業	425,879	98.2	246,655	73.9
合計	20,748,731	105.9	19,436,874	108.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は受注契約金額で表示しております。
 3 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 4 従来、河川部門に含めて表示しておりましたが、海外部門の重要性が増したため、当連結会計年度より海外部門として表示しております。なお、前年同期比欄に当たっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組替えて行っております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
環境コンサルタント事業		
環境アセスメント及び環境計画部門	3,083,559	119.7
環境生物部門	2,083,919	101.1
数値解析部門	320,484	91.0
調査部門	2,457,089	82.5
環境化学部門	3,521,623	106.3
気象・沿岸部門	456,755	85.0
建設コンサルタント事業		
河川部門	1,672,467	121.6
水工部門	1,677,862	126.2
道路部門	1,194,974	103.4
橋梁部門	2,197,987	124.8
海外部門	231,462	75.2
情報システム事業	521,102	102.7
不動産事業	215,374	100.3
合計	19,634,663	106.3

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
国土交通省	4,318,031	23.4	5,125,129	26.1
環境省	2,424,787	13.1	2,271,873	11.6

3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

4 従来、河川部門に含めて表示しておりましたが、海外部門の重要性が増したため、当連結会計年度より海外部門として表示しております。なお、前年同期比欄に当たっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組替えて行っております。

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。この連結財務諸表作成にあたっては、資産・負債、収益・費用の計上について必要に応じて会計上の見積りを行っております。この会計上の見積りは、過去の実績や現在の状況に応じて合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性を有しているために実際の結果とは異なる可能性があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しております。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

売上高については、大規模な海洋環境調査、土壌汚染対策業務、平成30年7月豪雨対応を含む防災・減災関連業務やインフラ施設の設計・維持管理関連業務等の売上が増加したことにより、前連結会計年度と比べ11億6千5百万円増加の196億3千4百万円(前年同期比6.3%増)となりました。

環境コンサルタント事業では、大規模な海洋環境調査、再生可能エネルギー関連の環境調査や東日本大震災の復旧・復興に関する様々な調査、特に放射能除染に関する大型業務等、当社の強みを活かせる業務を多く受注することができたこと等により前年同期比9千1百万円増加の119億3千万円(前年同期比0.8%増)となり、建設コンサルタント事業では、平成30年7月豪雨対応を含む防災・減災関連業務やインフラ施設の設計・維持管理関連業務等、当社の強みを活かせる業務を多く受注することができた等により、同10億4千5百万円増加の69億7千4百万円(同17.6%増)となりました。また情報システム事業では、防災情報システムと放射能除染関連業務の売上が増加したことにより、同1千3百万円増加の5億2千1百万円(同2.7%増)、不動産事業では、同1百万円増加の2億7千5百万円(同0.6%増)となりました。

(営業利益)

営業利益については、売上高の増加及び工程管理の徹底や業務遂行の効率化等による売上原価の低減により、前年同期比5億2千6百万円増加の19億3千2百万円(前年同期比37.4%増)となりました。

環境コンサルタント事業では、前年同期比2億7千6百万円増加の10億2千万円(前年同期比37.3%増)のセグメント利益を計上いたしました。建設コンサルタント事業では、同2億5千2百万円増加の7億3千万円(同53.0%増)のセグメント利益を計上いたしました。情報システム事業では、同1千万円増加の2千8百万円(同58.8%増)のセグメント利益を、不動産事業については、同1千3百万円減少の1億5千4百万円(同8.2%減)のセグメント利益を計上いたしました。

(経常利益)

経常利益については、営業利益の増益を受けて前年同期比5億8千7百万円増加の20億3千7百万円(前年同期比40.5%増)の経常利益を計上いたしました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

親会社株主に帰属する当期純利益については、前年同期比5億円増加の14億4千万円(前年同期比53.2%増)となりました。また、売上高当期純利益率は目標数値の5.0%に対して7.3%となりました。

当社グループの収益確保の方針は、売上高の伸長及び経営の効率化による諸経費の削減を行うことであり、組織の効率化、社内ネットワークを活用した情報の有効活用、資金及び施設の有効活用を実施していく方針であります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 財政状態の分析

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末と比べ15億3千6百万円増加の261億2千7百万円（前年同期比6.2%増）となりました。

流動資産につきましては、主に現金及び預金の減少3億3千8百万円、受取手形及び営業未収入金の増加7億2千1百万円、仕掛品の増加5億4千4百万円により、前連結会計年度末と比べ9億4千万円増加の98億7千万円となりました。また、流動比率は206.5%（前年同期は198.5%）となりました。

固定資産につきましては、主に建物の減少9千9百万円、機械装置及び運搬具の増加3億4千1百万円、投資有価証券の増加5億2千5百万円により、前連結会計年度末と比べ5億9千5百万円増加の162億5千6百万円となりました。また、固定比率は94.2%（前年同期は98.8%）となりました。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末と比べ1億1千7百万円増加の88億6千5百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

流動負債につきましては、主に支払手形及び営業未払金の減少3千1百万円、短期借入金の増加1億円、未払法人税等の増加9千3百万円により、前連結会計年度末と比べ2億8千万円増加の47億7千9百万円となりました。

固定負債につきましては、主に社債の減少5千万円、長期借入金の減少1億円により、前連結会計年度末と比べ1億6千2百万円減少の40億8千5百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、主に利益剰余金の増加12億9千7百万円により、前連結会計年度末と比べ14億1千8百万円増加の172億6千1百万円（前年同期比9.0%増）となりました。また、ROEは8.7%（前年同期は6.1%）となりました。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループに関わる市場環境においては、「大規模災害からの復旧・復興」「自然災害に備えた防災・減災」「インフラの戦略的老朽化対策」「経済成長、地域創生、生産性向上のためのインフラ整備」といった国土強靱化や社会基盤整備に関する課題、「地球温暖化による気候変動への対策」「再生可能エネルギーを主力とした省エネルギー社会の実現」「低炭素社会、循環型社会、自然共生社会を統合的に実現する循環共生型社会の形成」「人口減少・超高齢社会に対応した豊かな生活環境の創出」「海洋・水環境保全対策の推進」「化学物質による環境リスクの一層の低減」「希少種保全や生物多様性の確保」などが、特に重点的に取り組むべき課題として挙げられており、このような社会的課題の解決は、国際社会における持続可能な開発目標であるSDGsへの貢献にもつながっていくと考えられます。

当社グループは、これらの課題を解決し、「安全・安心で快適な社会の持続的発展と健全で恵み豊かな環境の保全と継承を支えることを通じて社会に貢献する」という経営ビジョンを達成するため、長期的な経営戦略を次のように設定しております。

<事業戦略>

- ・ 一歩先を見据えた積極的な技術開発と新規事業分野・新市場への展開
- ・ 技術の総合化・多様化・差別化によるコア・コンピタンスの創出
- ・ 価格競争力の向上と営業力強化
- ・ 官公需の受注シェア向上と民間分野への積極的な営業展開

<人材・組織戦略>

- ・ 優秀な人材の確保・育成のための基盤整備
- ・ 社会ニーズや社会構造にマッチした組織・事業構造、事業領域への転換
- ・ 関連企業の育成とパートナーシップの強化

<財務戦略>

- ・財務健全性の確保と資本効率性の向上
- ・内部統制の強化

上記の経営戦略のもと、当社グループは、2019年から2021年までの第4次中期経営計画において、「イノベーションとマーケティングによる市場創生・新規事業の展開と海外事業の拡大」をスローガンに掲げ、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載の重要な経営課題に取り組むことにより、強い経営基盤の構築と安定的な成長を目指す所存であります。

(6) 資本の源泉及び資金流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3億4千1百万円減少（前年同期は4億1千万円の増加）し、11億6千2百万円（前連結会計年度末は15億4百万円）となりました。

詳細につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（2）キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

（キャッシュ・フロー指標の推移）

	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期
自己資本比率（％）	62.1	64.4	66.1
時価ベースの自己資本比率（％）	33.8	28.2	83.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	377.2	99.7	269.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	116.1	366.1	207.8

（注）1．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2．各指標は、下記の基準で算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

3．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式数を控除）により算出しております。

4．営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5．有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。

6．利払いは、連結損益計算書に計上されている支払利息を使用しております。

資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、運転資金需要として外注費、労務費のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。

財務政策

当社グループの資金調達としては、運転資金に関しては、手許流動性資金を勘案の上、不足が生じる場合には短期借入金による調達で賄っております。設備資金に関しては、手許資金（利益等の内部留保金）、長期借入金及び社債による調達を基本としております。

ただし、設備資金の不足が生じる期間が短期間である場合には、短期借入金による調達で賄っております。

長期資金の調達に際しては、金利動向並びに発行費用等の調達コストも含めて総合的に検討し、銀行借入と比較して有利な条件になる場合に限り、社債発行を行うこととしております。

資金の流動性については、経理部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により、流動性リスクを管理しております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、当社のみで行っております。当連結会計年度における研究開発費用は106百万円であります。

（環境コンサルタント事業）

同事業における主な研究開発は以下のとおりです。

環境アセスメント及び環境計画部門においては、森林の多面的機能強化に向けたUAVを用いた調査及び評価技術の開発やバイオマスコミュニティプランニング技術の開発などを、環境生物部門においては、次世代シーケンサーや環境DNA解析技術を活用する新規事業の開発、衛星発信器を用いた鳥類渡りルート調査などを行いました。

数値解析部門においては、AI技術を活用した赤潮予報システムの開発や環境DNAと数値シミュレーションモデルとの結合による水産生物資源量の推定技術の開発などを、調査部門においては、サンゴ礁保全再生技術の開発や海域実証試験によるAUVの制御・運用手法確立などを、環境化学部門においては、有害金属の形態別分析方法の開発、室内降下粉塵中のアレルギー関連物質高感度分析法の開発などを行いました。

気象・沿岸部門においては、非構造格子による海域・河川域シミュレーションモデルの開発などを行いました。また、スマートフォンやタブレット端末での天気予報や健康予報・生活予報（バイオウェザー予報）でのコンテンツを継続的に開発して、提供する情報の質と量の向上に反映させております。

同事業における研究開発費用は81百万円となりました。

（建設コンサルタント事業）

同事業における主な研究開発は以下のとおりです。

河川・水工部門においては、洪水予測システムのメンテナンス及び予測精度向上に向けた研究・開発、河道設計及び河川維持管理における河川CIM活用手法の開発、河川管理における『いであCIMモデル』の開発などを行いました。

道路・橋梁部門においては、3Dレーザースキャナーを用いた橋梁の変状調査手法の開発や無電柱化推進計画策定に必要な大規模現地調査を支援するMMSビューワーソフトの開発、点検の効率化を図るための研究開発などを行いました。

同事業における研究開発費用は11百万円となりました。

（情報システム事業）

同事業においては、画像解析技術を活用した土石流発生検知システムの開発やRPAを活用した働き方改革に関する研究開発などを行いました。

同事業における研究開発費用は13百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループにおける設備投資は、生産効率、事務効率の向上及び新技術開発のために、生産計画、利益計画等を総合的に勘案して行っております。

当連結会計年度において当社グループが実施いたしました設備投資の総額は751百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

（環境コンサルタント事業）

当連結会計年度の主な設備投資は、情報機器及び調査・分析機器の購入（316百万円）、航空機の購入（213百万円）等により、総額（663百万円）の投資を実施しております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

（建設コンサルタント事業）

当連結会計年度の主な設備投資は、情報機器及び調査・分析機器の購入（25百万円）等により、総額（62百万円）の投資を実施しております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

（情報システム事業）

当連結会計年度の主な設備投資は、情報機器及び調査・分析機器の購入（0百万円）等により、総額（2百万円）の投資を実施しております。

当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

（不動産事業）

当連結会計年度の主な設備投資は、赤坂M S ビル改修（22百万円）等により、総額（22百万円）の投資を実施しております。

当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)					従業員 (名)
			建物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都世田谷区)	環境コンサルタント事業 建設コンサルタント事業 情報システム事業 不動産事業	事務所 分析用設備	657,810 {21,243}	18,764	1,207,003 (1,520.15) {53.08}	113,597	1,997,176	169 [43]
国土環境研究所 (横浜市都筑区)	環境コンサルタント事業 建設コンサルタント事業 不動産事業	事務所 環境計測機器	402,976 {12,844}	61	1,831,967 (4,626.18) {36.01}	226,149	2,461,154	174 [40]
環境創造研究所 (静岡県焼津市 利右衛門)	環境コンサルタント事業 不動産事業	研究開発用設備 分析用設備	509,617 {8,307}	2,631	602,671 (12,522.14) {60.00}	228,731	1,343,652	68 [58]
大阪支社 (大阪市住之江区)	環境コンサルタント事業 建設コンサルタント事業	事務所 分析用設備 環境計測機器	885,398	1,329	694,070 (3,500.00)	123,620	1,704,418	152 [50]
沖縄支社 (沖縄県那覇市 安謝 他)	環境コンサルタント事業	事務所 環境計測機器 研究開発用設備	38,353	378,344	189,502 (17,558.00)	29,447	635,648	42 [11]
東北支店 (仙台市青葉区)	環境コンサルタント事業 建設コンサルタント事業	事務所	96,571	4,927	72,138 (344.89)	3,301	176,938	44 [8]
名古屋支店 (名古屋市港区)	環境コンサルタント事業 建設コンサルタント事業	事務所 分析用設備 環境計測機器	95,042		118,401 (443.80)	47,379	260,823	57 [17]
中国支店 (広島市中区 他)	建設コンサルタント事業	事務所	217,380		190,000 (970.71)	1,016	408,397	44 [14]
九州支店 (福岡市東区)	環境コンサルタント事業 建設コンサルタント事業	事務所 分析用設備 環境計測機器	172,320	0	89,657 (875.36)	31,837	293,815	55 [10]
旧本社 (東京都世田谷区)	不動産事業	賃貸ビル	72,977 {72,977}		241,850 (728.23) {728.23}		314,827	[]
旧大阪支社 (大阪市西区)	不動産事業	立体駐車場等	16,245 {16,245}		350,950 (741.07) {741.07}		367,195	[]
その他	環境コンサルタント事業 建設コンサルタント事業 情報システム事業 不動産事業	賃貸ビル 賃貸事務所 保養施設	787,241 {463,210} <2,271.63>		2,063,316 (3,243.52) {678.72}	58,286	2,908,844	69 [17]
合計			3,951,935 {594,828} <2,271.63>	406,059	7,651,530 (47,074.05) {2,297.11}	863,367	12,872,893	874 [268]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産であります。
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3 上記中〔外書〕は臨時従業員数であります。
 4 上記中〔内書〕は連結会社以外への賃貸設備であります。
 5 上記中 外書 は連結会社以外からの賃借設備であり面積を示しております。
 6 現在休止中の主要な設備は、ありません。

(2) 国内子会社

子会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員 (名)
			建物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
新日本環境調査㈱ (東京都世田谷区)	環境コンサル タント事業	環境計測機器		238		189	427	34 [2]
沖縄環境調査㈱ (沖縄県那覇市)	環境コンサル タント事業	環境計測機器	128,010	2,224	126,012 (525.49)	829	257,077	15 [4]
東和環境科学㈱ (広島市中区)	環境コンサル タント事業	環境計測機器	2,399	169		59,376	61,945	41 [9]
合計			130,410	2,632	126,012 (525.49)	60,395	319,450	90 [15]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産であります。
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3 上記中 [外書] は臨時従業員数であります。

(3) 在外子会社

子会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員 (名)
			建物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
以天安(北京)科技 有限公司 (中華人民共和国 北京市)	環境コンサル タント事業	環境計測機器		4			4	[]
合計				4			4	[]

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	本社他 (東京都 世田谷区他)	環境コンサル タント事業	環境計測機器	687,280		自己資金及 び借入金等	2020年 1月	2020年 12月	
	環境創造研究所 (静岡県焼津市 利右衛門)	環境コンサル タント事業	社員寮	120,000	44,000	自己資金及 び借入金等	2019年 11月	2020年 3月	
	旧本社 (東京都 世田谷区)	全社(共通)	事務所建物他	900,000		自己資金及 び借入金等	2020年 10月	2021年 6月	

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,000,000
計	29,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年3月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,499,025	7,499,025	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数 100株
計	7,499,025	7,499,025		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2006年6月1日(注)	1,178,813	7,499,025		3,173,236	117,811	3,330,314

(注) 2006年6月1日の日本建設コンサルタント株式会社との合併に伴うものであります。合併比率は1:0.75であります。

(5) 【所有者別状況】

2019年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		24	32	42	36	7	4,121	4,262	
所有株式数(単元)		16,429	1,583	6,464	5,318	16	45,108	74,918	
所有株式数の割合(%)		21.93	2.11	8.63	7.10	0.02	60.21	100	

(注) 1 自己株式359,402株は「個人その他」に3,594単元、「単元未満株式の状況」に2株を含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
いであ従業員持株会	東京都世田谷区駒沢3丁目15番1号	872	12.21
MLI FOR CLIENT GENERAL OMNI NON COLLATERAL NON TREATY-PB (常任代理人 メリルリンチ日本証券株式会社)	MERRILL LYNCH FINANCIAL CENTRE 2 KING EDWARD STREET LONDON EC1A 1HQ (東京都中央区日本橋1丁目4番1号 日本橋一丁目三井ビルディング)	380	5.32
田 畑 敦 子	東京都大田区	370	5.19
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	352	4.93
新協栄管理株式会社	東京都世田谷区駒沢3丁目15番1号	349	4.89
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	279	3.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	222	3.12
進 藤 勉	神奈川県鎌倉市	217	3.03
田 畑 日出男	東京都大田区	178	2.49
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	151	2.12
計		3,373	47.24

(注) 1 所有株式数の割合は小数点以下第3位を切り捨てて記載しております。

2 上記のほか当社所有の自己株式359千株があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 359,400		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,132,400	71,324	同上
単元未満株式	普通株式 7,225		100株(1単元)未満の株式であります。
発行済株式総数	7,499,025		
総株主の議決権		71,324	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

2 単元未満株式には当社所有の自己株式2株が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) いであ株式会社	東京都世田谷区駒沢 3丁目15番1号	359,400		359,400	5.03
計		359,400		359,400	5.03

(注) 所有株式数の割合は小数点以下第3位を切り捨てて記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	132	261
当期間における取得自己株式	38	108

(注) 当期間における取得自己株式には2020年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	359,402		359,440	

(注) 有価証券報告書提出日現在の保有株式数には、2020年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、経営基盤の強化と将来の事業拡大のための設備投資等に必要な内部留保を確保しつつ、株主各位に対する安定かつ継続的な利益還元を行うことを基本とし、その枠内で事業環境や利益状況に応じて配当水準を検討する方針としております。

当社は、中間配当、期末配当及び基準日を定めて剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当及び基準日を定めて配当を行う場合は株主総会、中間配当については取締役会であります。

しかしながら、当社の受注は、官公庁及び公益法人からが8割以上を占め、契約工期が上半期に集中することから、上半期の売上高及び利益の水準が下半期に比べて著しく高くなる傾向があり、また、工期延長等の存在により上半期末時点では通期の配当能力を押し量ることが困難であるため、当面、中間配当の実施は考えておらず、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としております。

当期の期末配当につきましては、当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重要事項の一つと認識しており、通期の事業業績及び財務状況等を勘案した上で、2019年11月18日に公表いたしました「配当予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、1株当たり普通配当30円00銭としております。

内部留保資金の用途については、新規事業及び事業施設拡大に向けた投資のほか、各種研究開発費等、経営基盤や受注競争力強化のための資金需要に備えることを想定しております。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2020年3月27日 定時株主総会決議	214,188	30.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、透明性の高い経営の実現と企業価値の継続的な向上により、株主・投資家の皆様をはじめ、顧客・取引先・社員・社会から信頼される企業であり続けるために、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題の一つとして位置付けており、諸施策に取り組みます。

また、当社は「いであ企業行動規範」を定め、企業行動において法令遵守はもとより、すべての役員及び従業員が公正で高い倫理観に基づいて行動することにより、広く社会から信頼される経営体制の確立に努めます。

2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

コーポレート・ガバナンス体制の概要と当該体制を採用する理由

a コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は監査役会制度を採用し、株主総会のほか、取締役会、監査役会を会社の機関として設置しております。取締役会には4名の独立社外役員、監査役会には3名の独立社外役員を構成員として含み、経営の公正・透明性を高めるとともに、執行役員制度を導入し、経営上の意思決定と業務執行を分離することにより経営の効率化・迅速化・責任の明確化を図る体制を構築しております。

(監査役会)

当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は社外監査役3名を含む4名で構成されています。監査役は監査役会において策定された監査計画に基づき、取締役会、執行役員会および経営会議などの重要な会議への出席、重要書類の閲覧、各本部・支社・支店等への往査等を実施し、取締役、執行役員の職務遂行状況の監査を行い監査役制度の充実強化を図っています。

(取締役会・執行役員会)

取締役会は、社外取締役4名を含む取締役14名(員数15名以内)で構成されています。取締役会は少なくとも月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し経営に関する重要事項を全て付議し、迅速に意思決定を行っています。

業務執行については、執行役員制度を採用し、業務執行の効率化・迅速化と執行責任の明確化を図っています。執行役員会は、執行役員35名(うち取締役4名)で構成されており、原則として隔月に定例執行役員会を開催し、各本部・支社・支店等の業務執行状況の報告と経営方針や経営戦略の周知徹底を図っています。

(経営会議・関係会社連絡会)

当社は、経営全般を円滑に進めるため経営会議を設置しており、業務の具体的執行方針および取締役会に提案すべき事項等につき協議しています。経営会議は取締役、執行役員(本部長、研究所長、支社長、支店長等)、幹部職員で構成し、原則として年6回開催しています。また、当社グループ各社の代表取締役をメンバーとする関係会社連絡会を月1回開催し、各社から業務執行および財務状況の報告を受けるとともに、当社グループの重要経営方針や経営戦略を共有し、意思統一を図っています。

(内部監査・外部監査)

経営の健全化を高めるため、内部監査室(専従3名)を設け、各部門の業務執行状況について監査を行っています。また、ISO9001、ISO14001、ISO/IEC 17025、ISO/IEC 27001の認証を取得しており、内部監査員による内部監査の実施に加え社外機関による定期審査を受けています。

(各機関の構成)

役職名	氏名	取締役会	監査役会	執行役員会	経営会議	関係会社 連絡会
代表取締役会長	田畑 日出男			○		
代表取締役社長	田畑 彰久	○			○	○
代表取締役副社長	市川 光昭	○		○	○	
取締役副社長	伊藤 光明	○		○	○	
取締役副社長	安田 実	○		○	○	
専務取締役	北澤 壯介	○		○	○	
常務取締役	松村 徹	○		○	○	
常務取締役	館山 晋哉	○		○	○	
取締役	富士原 優次	○		○	○	
取締役	島田 克也	○		○	○	
社外取締役	小池 勲夫	○				
社外取締役	金澤 寛	○				
社外取締役	中島 重夫	○				
社外取締役	岡崎 恵美子	○				
常勤監査役(社外)	伊東 明人	○		○	○	
常勤監査役	細田 昌広	○	○	○	○	
社外監査役	山本 和夫	○	○			
社外監査役	有泉 池秋	○	○			
その他	執行役員、 関連する組織長等			○	○	

は議長、○その他出席者、 は状況に応じて可能な場合は出席することを示す。

b 当該体制を採用する理由

以上の当社の体制は、経営の監視機能を十分に発揮できる体制となっていると考え、現体制を採用しております。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、「業務の適正を確保するための体制」及び「内部統制システムに関する基本方針」を取締役会において決議し、当社及び当社グループ企業の業務執行の適法性・効率性などの確保に努めるとともに、社外取締役及び監査役会の意見等を参照し、システムの見直し及び改善を進めています。また、内部監査室において法令及び社内規程等の遵守状況等に係る監査を実施しております。

当社は、内部統制本部を設置しその指揮のもと、コンプライアンス、情報管理、リスク管理及び財務管理の4つの委員会を常設しており、各委員会は各分野のリスクに対し発生の予防策、再発防止策、研修計画等の検討を行い、社内規程や運用体制の充実を図っております。

当社は、様々な損失の危険に対して、危険の大小や発生可能性に応じて事前に適切な対応策を準備する等により、損失の危険を最小限にすべく組織的な対応を行っております。

具体的には、当社の関連諸規程に基づき安全衛生、災害、品質、情報セキュリティ及び環境等に係るリスクについて、それぞれの担当部署にてマニュアルの作成・配布、研修の実施及び ISO9001、ISO14001、ISO/IEC17025、ISO/IEC27001の運用等を行っております。

組織横断的リスク状況の監視及び全社対応はリスク管理委員会が行っており、重要なリスク情報についてはリスク管理委員長である取締役が取締役に報告しております。

また、リスク管理を徹底するために各拠点においてはリスク管理責任者を定めております。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

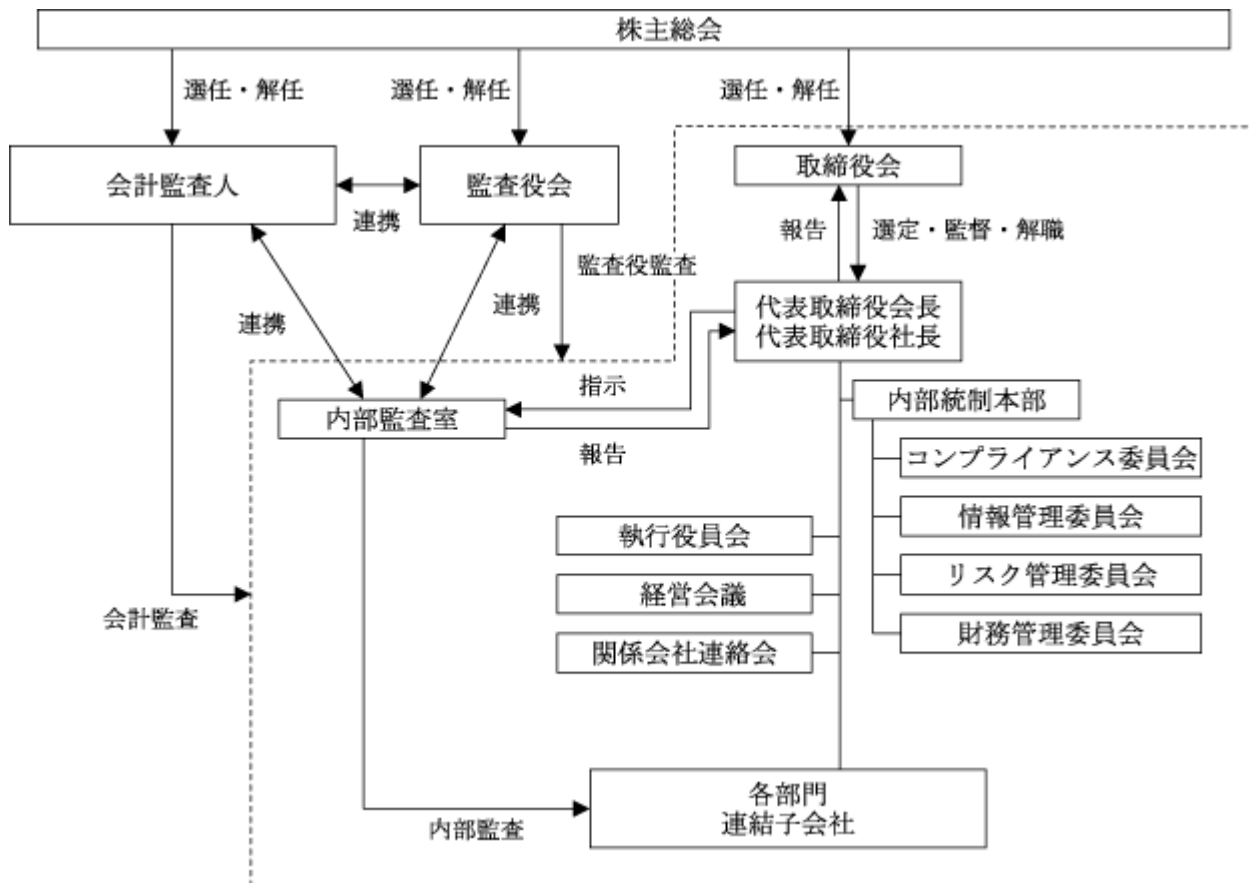
当社グループ各社の代表取締役をメンバーとする関係会社連絡会を月1回開催し、各社から業務執行及び財務状況の報告を受けるとともに、当社グループの重要経営方針や経営戦略を共有し意志統一を図っております。

当社グループに適用する「リスク管理規程」、「コンプライアンス規程」、「内部通報規程」により、グループ企業で管理、報告すべき事項及び体制を整備しております。

関係会社各社が経営上の重要な決定を行う場合には、「関係会社管理規程」に基づき当社の承認を受ける体制としております。

連結子会社に対しては内部監査室が定期的に監査を実施し、業務の適正を確保する体制を整備しております。

当社の内部統制システムは下記のとおりであります。



3) 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

(自己株式の取得)

当社は、自己の株式の取得について、経営情勢の変化に対応した機動的な資本施策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(中間配当)

当社は、株主への利益配分の機会を充実させるため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役選任の決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、株主総会の円滑な運営を目的として、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

7) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項及び当社定款第28条の規定に基づき、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。同様に、社外監査役とは、会社法第427条第1項及び当社定款第37条の規定に基づき、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項各号に定める額としております。

(2)【役員の状況】

1) 役員一覧

男性16名 女性2名 (役員のうち女性の比率11%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長	田 畑 日出男	1940年4月10日生	1968年4月 1968年9月 1973年10月 1978年5月 1985年6月 1987年6月 1989年6月 2000年2月 2003年3月 2009年3月 2011年3月 2013年3月	トウジョウ・ウエザー産業株式会社入社 新会社設立に伴い当社入社 取締役 常務取締役 代表取締役専務取締役 代表取締役副社長 代表取締役社長 新協栄管理株式会社代表取締役社長(現任) 代表取締役会長 代表取締役会長(兼)社長(兼) 内部統制本部長 代表取締役会長(兼)内部統制本部長 代表取締役会長(現任)	(注)3	178
代表取締役社長 社長執行役員 経営企画本部長	田 畑 彰 久	1970年8月21日生	1996年4月 2009年4月 2010年4月 2011年3月 2012年3月 2013年3月 2016年3月 2017年3月 2019年3月	当社入社 内部統制本部経営情報室長 内部統制本部内部統制担当部長 執行役員経営企画室長 執行役員経営企画本部長(兼) 経営企画本部経営情報部長 取締役経営企画本部長 常務取締役経営企画本部長 取締役副社長経営企画本部長 海外事業担当 代表取締役社長(兼)経営企画本部長(現任)	(注)3	29
代表取締役副社長 管理部門担当 管理本部長	市 川 光 昭	1950年12月17日生	1973年4月 1996年4月 1999年6月 2001年3月 2004年3月 2007年1月 2009年3月 2011年3月 2013年3月 2016年3月 2017年3月 2019年3月	当社入社 水域調査部長 取締役環境調査本部長 執行役員環境調査本部長 常務執行役員経営管理室長(兼) 管理部長 常務執行役員経営管理室長(兼) 管理本部総務部長 取締役管理本部副本部長 取締役営業本部長 常務取締役管理本部長 専務取締役管理本部長 取締役副社長管理本部長 代表取締役副社長管理部門担当 管理本部長(現任)	(注)3	25
取締役副社長 副社長執行役員 営業部門担当 営業本部長	伊 藤 光 明	1953年3月10日生	1980年4月 1996年7月 2001年3月 2003年3月 2007年3月 2009年3月 2011年3月 2013年3月 2016年3月 2017年3月 2018年3月 2019年3月 2020年3月	当社入社 環境計画部長 執行役員環境創造研究所長 常務執行役員環境創造研究所長 取締役経営情報室長 取締役企画本部長 特任理事事業開発室長 常務執行役員営業本部長 専務執行役員営業本部長 副社長執行役員営業本部長 取締役副社長執行役員営業本部長 取締役副社長営業・事業開発 担当営業本部長 取締役副社長営業部門担当 営業本部長(現任)	(注)3	6

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役副社長 技術部門担当	安田 実	1956年11月14日生	1981年4月 2011年10月 2012年10月 2013年3月 2014年3月 2015年3月 2018年3月 2019年3月	建設省(現国土交通省)入省 同省中国地方整備局副局長 当社入社 執行役員戦略担当 常務執行役員戦略担当 常務取締役建設コンサルタント 事業担当 専務取締役社会基盤本部長 取締役副社長技術部門担当(現任)	(注)3	5
専務取締役 内部統制本部長	北澤 壯介	1953年6月26日生	1978年4月 2004年4月 2006年8月 2007年7月 2008年8月 2010年3月 2011年3月 2014年3月 2019年3月 2020年3月	運輸省(現国土交通省)入省 同省国土技術政策総合研究所 港湾研究部長 財団法人沿岸技術研究センター 審議役 大阪湾広域臨海環境整備センター 常務理事 当社入社 執行役員環境技術事業本部港湾 AM事業部長 執行役員港湾AM事業本部長 常務執行役員港湾事業本部長 専務取締役港湾事業担当 専務取締役内部統制本部長(現任)	(注)3	0
常務取締役 事業開発担当 海外事業戦略室長	松村 徹	1960年9月11日生	1991年4月 2001年3月 2011年3月 2013年3月 2016年3月 2017年3月 2020年3月	当社入社 執行役員環境創造研究所環境 リスク研究センター長 常務執行役員環境創造研究所 副所長 取締役海外統括本部長 常務取締役海外統括本部長 常務取締役環境創造研究所長 海外事業戦略室長 常務取締役事業開発担当 海外事業戦略室長(現任)	(注)3	2
常務取締役 建設コンサルタント 事業担当 情報システム事業担当	館山 晋哉	1959年9月5日生	1982年4月 2009年6月 2011年3月 2014年3月 2015年3月 2017年3月 2018年3月 2019年3月 2020年3月	日本建設コンサルタント株式 会社入社 当社建設技術事業本部水工部長 執行役員水圏事業本部副部長 執行役員建設統括本部水圏事業部 副事業部長 執行役員建設統括本部水圏事業部 部長 常務執行役員建設統括本部長 常務執行役員社会基盤本部長代理 常務取締役建設コンサルタント 事業担当(現任) 常務取締役建設コンサルタント 事業担当、情報システム事業 担当(現任)	(注)3	8
取締役 常務執行 役員 大阪支社長	富士原 優次	1957年9月5日生	1980年4月 2006年6月 2009年4月 2010年4月 2012年3月 2017年3月 2019年3月	当社入社 名古屋支店管理部長(兼)環境コ ンサルタント事業部環境調査グ ループ長(総括) 名古屋支店管理部長 名古屋支店副支店長(兼)管理部 長 執行役員名古屋支店長 常務執行役員名古屋支店長 取締役大阪支社長(現任)	(注)3	4

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員 環境技術事業本部長	島田 克也	1965年5月29日生	1988年4月 2010年4月 2013年4月 2015年3月 2018年3月 2019年3月 2020年3月	当社入社 国土環境研究所環境技術部長 国土環境研究所副所長(兼) 管理部長 執行役員国土環境研究所長代理 常務執行役員国土環境研究所長 取締役国土環境研究所長 取締役環境技術事業本部長 国土環境研究所長(現任)	(注)3	0
取締役	小池 勲夫	1944年6月25日生	1976年4月 1988年1月 2001年4月 2007年3月 2007年6月 2014年4月	東京大学助手(海洋研究所)採用 東京大学教授(海洋研究所) 東京大学海洋研究所所長 東京大学(海洋研究所)退職 国立大学法人琉球大学監事 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役	金澤 寛	1946年7月24日生	1972年4月 1999年4月 2002年7月 2004年1月 2005年9月 2007年4月 2011年3月 2011年7月 2016年3月	運輸省(現国土交通省)入省 同省第三港湾建設局長 同省港湾局長 同省大臣官房技術総括審議官 財団法人港湾空間高度化環境研究センター(現一般社団法人みなと総合研究財団)理事長 独立行政法人港湾空港技術研究所(現国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所港湾空港技術研究所)理事長 同研究所退職 五洋建設株式会社顧問 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役	中島 重夫	1950年3月12日生	1973年4月 1985年5月 1991年5月 1996年10月 2002年4月 2012年4月 2012年6月 2015年3月 2016年3月	小杉産業株式会社入社 セコム株式会社入社 日本コンピュータセキュリティ株式会社(セコム・NTT合弁会社)取締役 セコムアクア株式会社代表取締役 セコムアルファ株式会社代表取締役 セコム株式会社顧問 株式会社省電舎社外取締役 セコム株式会社退職 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役	岡崎 恵美子	1954年6月18日生	1977年4月 1986年4月 1999年4月 2008年4月 2010年4月 2010年12月 2019年3月	水産庁東海区水産研究所(現国立研究開発法人水産研究・教育機構中央水産研究所)非常勤職員 農林水産省入省、同研究所研究員 同研究所加工流通部品質管理研究室長 長崎県総合水産試験場水産加工開発指導センター所長 独立行政法人水産総合研究センター(現国立研究開発法人水産研究・教育機構)本部経営企画部広報室長 東京海洋大学教授 当社取締役(現任)	(注)3	

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	伊東 明人	1952年 8月28日生	1978年 4月 1993年 7月 1995年 7月 2002年 7月 2006年 4月 2009年 7月 2010年 3月	東京電力株式会社入社 同社神奈川支店支店長付副部長 同社環境部環境技術課長 同社技術開発研究所地球環境技術グループマネージャー 財団法人地球環境産業技術研究機構東京分室長 新日本環境調査株式会社監査役 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	5
常勤監査役	細田 昌広	1953年 4月14日生	1979年 4月 1996年 7月 2003年 3月 2007年 3月 2011年 3月 2013年 3月 2019年 3月	当社入社 環境情報研究所数値解析部主任 研究員(兼)大阪支店数値解析部長 執行役員環境技術本部長 常務執行役員国土環境研究所長 取締役国土環境研究所長 代表取締役社長 常勤監査役(現任)	(注) 4	9
監査役	山本 和夫	1954年 7月 3日生	1981年 5月 1983年 4月 1985年 4月 1987年 5月 1995年 8月 1996年 1月 2003年 4月 2013年10月 2014年 1月 2018年 7月	東京大学助手採用 東北大学助手 東京大学助教授(工学部) アジア工科大学助教授 東京大学教授(工学系研究科) 東京大学教授(環境安全研究センター) 東京大学環境安全研究センター長 アジア工科大学学長上級顧問、教授 アジア工科大学副学長 当社監査役(現任)	(注) 5	0
監査役	有泉 池秋	1964年10月14日生	1987年 4月 2002年 7月 2004年 2月 2004年 7月 2005年 7月 2009年 7月 2019年 6月 2020年 1月 2020年 3月	日本銀行入行 同行名古屋支店調査役 同行業務局調査役 同行業務局企画役 同行情報サービス局企画役 同行政策委員会室企画役 同行情報サービス局企画役 同行総務人事局 当社監査役(現任)	(注) 6	
計						274

- (注) 1 取締役 小池勲夫、金澤寛、中島重夫及び岡崎恵美子は、社外取締役であります。
 2 監査役 伊東明人、山本和夫及び有泉池秋は、社外監査役であります。
 3 2018年12月期に係る定時株主総会終結の時より2020年12月期に係る定時株主総会終結の時まで。
 4 2018年12月期に係る定時株主総会終結の時より2022年12月期に係る定時株主総会終結の時まで。
 5 2018年 7月 1日より2021年12月期に係る定時株主総会終結の時まで。
 6 2019年12月期に係る定時株主総会終結の時より2023年12月期に係る定時株主総会終結の時まで。
 7 代表取締役社長 田畑彰久は、代表取締役会長 田畑日出男の長男であります。

2) 社外取締役及び社外監査役の状況

提出日現在、当社の社外取締役は小池勲氏、金澤寛氏、中島重夫氏、岡崎恵美子氏の4名であります。

小池勲氏、金澤寛氏、中島重夫氏、岡崎恵美子氏と当社の間で人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

小池勲氏には大学における経歴を通じて培われた豊富な経験と見識を活かして、金澤寛氏には透明性の確保が求められる独立行政法人の理事長としての経験と見識を活かして、中島重夫氏には長年にわたる東京証券取引所市場第一部上場企業連結子会社の代表取締役や同市場第二部上場企業の社外取締役としての経験と見識を活かして、岡崎恵美子氏には行政施策や研究分野の審査・評価を担ってきた経験と見識を活かして、それぞれ客観的視点で独立性を持って職務を適切に遂行して頂いており、当社の経営に対し大所高所からの助言、チェックをして頂くことにより、企業経営の健全性と透明性の確保に努め、経営監視機能の充実を図っております。

社外取締役4名は、東京証券取引所が定める独立役員として指定しております。

また、提出日現在、当社の社外監査役は伊東明人氏、山本和夫氏、有泉池秋氏の3名であります。

伊東明人氏、山本和夫氏、有泉池秋氏と当社の間で人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

伊東明人氏には民間企業における豊富な経験と見識を活かして、また山本和夫氏には工学・先端技術・経営管理に特化した国際大学院大学の副学長としての豊富な経験を活かして、さらに、有泉池秋氏には内外経済分析、金融市場分析、金融機関の経営モニタリング等を担ってきた経験と見識を活かして、それぞれに一般株主の立場から当社の経営に対し公平な判断をして頂いており、当社の経営に対し大所高所からの助言、チェックをして頂くことにより、企業経営の健全性と透明性の確保に努め、経営監視機能の充実を図っております。

社外監査役3名は、東京証券取引所の定める独立役員として指定しております。

社外監査役を含む監査役会は会計監査人から監査計画、監査結果等を聴取するなど定期的に情報交換を実施しております。内部監査室とは監査役監査及び内部監査の計画ならびに結果について情報交換、意見交換を実施しております。さらに常勤監査役は毎月1回開催される内部統制本部会議に出席し、内部統制部門と緊密な連携を図ることにより、監査の効率性及び実効性を高めております。

社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては東京証券取引所が開示を求める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

(3)【監査の状況】

1) 監査役監査の状況

当社は監査役会設置会社であり、監査役会は提出日現在、社外監査役3名を含む4名で構成されております。常勤監査役1名は、当社の経営や事業の執行に関する豊富な経験を有しており、また、社外監査役のうち1名は金融市場分析や経営モニタリング等に関する豊富な経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役監査につきましては、監査計画に基づき、取締役、執行役員の職務遂行状況の監査・監督を行い監査役制度の充実強化を図っております。

監査役は、代表取締役、社外取締役、会計監査人と常に連携を保ち、また、内部監査室と積極的に情報交換、意見交換を行い、的確な監査に努めております。さらに常勤監査役は毎月1回開催される内部統制本部会議に出席し、内部統制部門と緊密な連携を図ることにより、監査の効率性及び実効性を高めております。

2) 内部監査の状況

内部監査につきましては、内部監査室(専従3名)を設置し、期首に定めた監査計画に基づき、定期的(年1回以上)に当社の各本部・支社・支店及び会計監査を実施しております。また、財務報告に係る内部統制につきましては、内部監査室と内部統制本部が連携し、評価作業チームを結成して、当社及び連結子会社を対象に内部統制の有効性の評価を実施しております。

内部監査室は財務報告に係る内部統制の評価を通じて、会計監査人と意見交換を行い、その内容を財務報告に係る内部統制システムの運用あるいは評価方法に還元し、システムの改善を図ることにより、監査の効率性及び実効性を高めております。

3) 会計監査の状況

a 監査法人の名称

監査法人和宏事務所

b 業務を執行した公認会計士の氏名

業務執行社員 大塚 尚 吾

業務執行社員 小澤 公 一

- c 監査業務に係る補助者の構成
 公認会計士 5名

d 監査法人の選定方針と理由

当社の監査役会は、会計監査人の選定に際しては、取締役、社内関係部署から必要な資料や報告を受けるとともに、会計監査人の独立性、専門性、監査体制、品質管理の状況等について総合的に評価し、現会計監査人の選任が妥当であると判断しております。

なお、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が会計監査人を解任致します。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告致します。

また、監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任に関する議案を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出致しません。

e 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づき、「会計監査人の評価基準」を定めております。その上で、会計監査人からの報告や意見交換を通じて会計監査の実施状況を把握し、会計監査人としての独立性、専門性、品質や不正リスクへの管理体制などについて総合的に評価を行っております。

4) 監査報酬の内容等

a 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	22,000		22,000	
連結子会社				
計	22,000		22,000	

b 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d 監査報酬の決定方針

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬を決定するにあたり、監査公認会計士等より提示される監査計画の内容をもとに、監査工数等の妥当性を勘案、協議し、会社法第399条に基づき、監査役会の同意を得た上で決定することとしております。

e 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、過年度の監査計画と実績の状況及び監査報酬の推移を踏まえ、当事業年度の監査計画と報酬額の見積りもりの妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等について会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

1) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員報酬は固定報酬であり、取締役の報酬については、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、各取締役の職務と責任及び実績に応じて取締役会の決議により決定することとしております。監査役の報酬については、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、監査役会にて決定することとしております。

取締役の報酬限度額は、2006年3月29日開催の第38回定時株主総会により承認された月額25,000千円以内（ただし、使用人分給とは含まない。）の範囲内（決議時の取締役人数7名）で、2020年3月27日開催の取締役会にて一任された代表取締役会長田畑日出男が、各取締役の職責や実績等を勘案し、報酬額を決定しております。

監査役の報酬限度額は、2006年3月29日開催の第38回定時株主総会により承認された月額3,500千円の範囲内（決議時の監査役人数4名）で、監査役会にて決定しております。

2) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	ストック オプション	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	157,565	136,827			20,738	14
監査役 (社外監査役を除く。)	10,457	9,507			950	2
社外役員	45,235	44,340			895	7

(注) 1 報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分の給与は含んでおりません。

2 退職慰労金は、当事業年度に役員退職慰労引当金繰入額として費用処理した金額であります。

3) 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

4) 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(5)【株式の保有状況】

1) 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、その投資株式が専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的としているものを純投資目的である株式とし、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式としております。

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、純投資目的以外の目的である株式投資の検証にあたっては、保有株式ごとに経済合理性、保有目的の観点から保有方針を見直した結果について、毎年取締役会において検証しております。

経済合理性については便益やリスクが資本コストに見合っているか、保有目的については中長期的な関係維持、取引拡大、シナジー創出が可能かなどを精査しております。また、同株式の保有の継続や処分等の要否は、当社の成長に必要かどうか、他に有効な資金活用はないか等の観点で検証を行っております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	10	73,000
非上場株式以外の株式	18	907,779

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)建設技術研究所	96,136	96,136	継続的な取引関係の維持・強化 (業界及び同業他社の情報収集)	有
	217,267	149,203		
(株)オリエンタルコンサル タンツホールディングス	70,000	70,000	継続的な取引関係の維持・強化 (業界及び同業他社の情報収集)	有
	201,950	130,480		
三井住友トラスト・ホー ルディングス(株)	30,000	30,000	継続的な取引関係の維持・強化 (主要銀行：三井住友信託銀行)	有
	130,110	120,660		
(株)オオバ	100,000	100,000	継続的な取引関係の維持・強化 (業界及び同業他社の情報収集)	有
	88,400	64,800		
(株)横河ブリッジホール ディングス	30,000	30,000	継続的な取引関係の維持・強化 (業界及び同業他社の情報収集)	有
	60,120	48,960		
(株)協和日成	48,000	48,000	継続的な取引関係の維持・強化 (業界及び同業他社の情報収集)	有
	39,120	40,080		
(株)三井住友フィナンシャ ルグループ	8,850	8,850	継続的な取引関係の維持・強化 (主要銀行：三井住友銀行)	有
	35,736	32,258		
S O M P Oホールディン グス(株)	7,500	7,500	継続的な取引関係の維持・強化	有
	32,250	27,990		
(株)タケエイ	20,000	20,000	継続的な取引関係の維持・強化 (業務提携先)	有
	25,340	12,660		
大日本コンサルタント(株)	24,000	24,000	継続的な取引関係の維持・強化 (業界及び同業他社の情報収集)	有
	18,096	13,608		
応用地質(株)	9,800	9,800	継続的な取引関係の維持・強化 (業界及び同業他社の情報収集)	有
	14,984	10,897		
東京電力ホールディング ス(株)	30,000	30,000	継続的な取引関係の維持・強化	無
	14,010	19,590		
(株)三菱UFJフィナン シャルグループ	19,870	19,870	継続的な取引関係の維持・強化 (主要銀行：三菱UFJ銀行)	有
	11,786	10,688		
(株)りそなホールディン グス	17,125	17,125	継続的な取引関係の維持・強化 (主要銀行：りそな銀行)	有
	8,202	9,053		
(株)みずほフィナンシャル グループ	20,720	20,720	継続的な取引関係の維持・強化 (主要銀行：みずほ銀行)	無
	3,487	3,528		
野村ホールディングス(株)	5,515	5,515	継続的な取引関係の維持・強化	無
	3,107	2,320		
第一生命ホールディン グス(株)	1,400	1,400	継続的な取引関係の維持・強化	有
	2,543	2,405		
日本アジアグループ(株)	3,260	3,260	継続的な取引関係の維持・強化	無
	1,268	1,052		

(注) 定量的な保有効果の記載は困難であるため記載しておりませんが、保有の合理性については取締役会において検証しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

3) 保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (千円)
非上場株式				
非上場株式以外の株式	1	3,642	1	3,941

区分	当事業年度			
	受取配当金の 合計額(千円)	売却損益の 合計額(千円)	評価損益の 合計額(千円)	
			含み損益	減損 処理額
非上場株式				
非上場株式以外の株式	75			

- 4) 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの該当事項はありません。
- 5) 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年1月1日から2019年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2019年1月1日から2019年12月31日まで)の財務諸表について、監査法人和宏事務所により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、最新の会計基準及び今後改定の予定されている諸案件について遺漏なく把握できるように努めております。また、監査法人等が行う研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,501,507	1,162,542
受取手形及び営業未収入金	1,494,954	5 2,216,143
有価証券	2,860	248
仕掛品	4 5,824,838	4 6,369,423
貯蔵品	33,768	41,105
その他	75,211	91,177
貸倒引当金	2,791	10,032
流動資産合計	8,930,349	9,870,609
固定資産		
有形固定資産		
建物	3 10,033,074	3 10,129,120
減価償却累計額	5,851,079	6,046,775
建物（純額）	2 4,181,995	2 4,082,345
機械装置及び運搬具	3 2,373,131	3 2,750,433
減価償却累計額	2,305,974	2,341,736
機械装置及び運搬具（純額）	67,157	408,696
土地	2 7,777,542	2 7,777,542
建設仮勘定	292,863	48,400
その他	3,317,526	3,667,360
減価償却累計額	2,493,424	2,791,997
その他（純額）	824,102	875,363
有形固定資産合計	13,143,660	13,192,348
無形固定資産		
ソフトウェア	38,474	26,734
電話加入権	20,161	20,161
その他	35,705	34,372
無形固定資産合計	94,341	81,268
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,523,172	1 2,048,457
長期貸付金	41,033	40,717
繰延税金資産	30,649	24,066
その他	1 886,433	1 928,225
貸倒引当金	58,736	58,636
投資その他の資産合計	2,422,552	2,982,831
固定資産合計	15,660,555	16,256,448
資産合計	24,590,904	26,127,057

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	882,351	850,520
短期借入金	900,000	1,000,000
1年内償還予定の社債	2 50,000	2 50,000
リース債務	33,054	28,908
未払法人税等	371,230	465,117
賞与引当金	91,995	92,773
受注損失引当金	4 6,312	4 17,005
その他	2,163,736	2,274,989
流動負債合計	4,498,680	4,779,315
固定負債		
社債	2 1,075,000	2 1,025,000
長期借入金	100,000	-
リース債務	79,223	50,458
繰延税金負債	31,131	28,978
役員退職慰労引当金	328,228	319,014
退職給付に係る負債	2,475,692	2,523,668
その他	159,478	138,841
固定負債合計	4,248,753	4,085,961
負債合計	8,747,434	8,865,276
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,173,236	3,173,236
資本剰余金	3,352,573	3,352,573
利益剰余金	9,136,486	10,433,819
自己株式	139,411	139,672
株主資本合計	15,522,885	16,819,957
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	297,561	444,852
為替換算調整勘定	3,687	2,917
退職給付に係る調整累計額	17,843	1,523
その他の包括利益累計額合計	319,093	440,411
非支配株主持分	1,490	1,412
純資産合計	15,843,469	17,261,781
負債純資産合計	24,590,904	26,127,057

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日)
売上高	18,468,917	19,634,663
売上原価	1, 2 13,020,885	1, 2 13,392,658
売上総利益	5,448,032	6,242,004
販売費及び一般管理費		
人件費	2,580,202	2,828,576
賞与引当金繰入額	21,313	21,857
退職給付費用	39,575	46,125
役員退職慰労引当金繰入額	38,943	38,640
貸倒引当金繰入額	1,404	7,240
旅費及び交通費	168,630	166,015
賃借料	85,836	86,044
租税公課	188,099	193,914
減価償却費	136,365	136,601
その他	3 784,401	3 784,607
販売費及び一般管理費合計	4,041,961	4,309,623
営業利益	1,406,071	1,932,381
営業外収益		
受取利息	1,239	1,234
受取配当金	15,475	18,454
受取保険金及び配当金	63,540	30,372
保険解約返戻金	6,794	25,493
保険事務手数料	4,234	4,024
投資事業組合運用益	6,858	25,792
持分法による投資利益	-	270
その他	25,114	14,711
営業外収益合計	123,257	120,355
営業外費用		
支払利息	5,822	3,707
固定資産除却損	4 5,723	4 7,880
支払保証料	4,019	3,669
貸倒引当金繰入額	46,036	-
持分法による投資損失	12,697	-
その他	5,218	1
営業外費用合計	79,517	15,257
経常利益	1,449,811	2,037,478

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
特別利益		
関係会社出資金売却益	9,658	-
特別利益合計	9,658	-
特別損失		
関係会社株式評価損	9,999	-
関係会社出資金評価損	11,460	-
投資有価証券評価損	8,499	-
特別損失合計	29,960	-
税金等調整前当期純利益	1,429,508	2,037,478
法人税、住民税及び事業税	533,717	644,881
法人税等調整額	44,006	47,526
法人税等合計	489,710	597,354
当期純利益	939,798	1,440,123
非支配株主に帰属する当期純損失()	17	5
親会社株主に帰属する当期純利益	939,816	1,440,128

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益	939,798	1,440,123
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,051	147,290
為替換算調整勘定	4,993	2,146
退職給付に係る調整額	10,400	19,367
持分法適用会社に対する持分相当額	14,712	4,497
その他の包括利益合計	1 63,158	1 121,279
包括利益	876,640	1,561,403
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	876,772	1,561,446
非支配株主に係る包括利益	132	43

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,173,236	3,352,573	8,339,465	139,411	14,725,864
当期変動額					
剰余金の配当			142,795		142,795
親会社株主に帰属する当期純利益			939,816		939,816
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			797,020		797,020
当期末残高	3,173,236	3,352,573	9,136,486	139,411	15,522,885

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	330,613	23,279	28,244	382,137	1,622	15,109,624
当期変動額						
剰余金の配当						142,795
親会社株主に帰属する当期純利益						939,816
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33,051	19,591	10,400	63,043	132	63,175
当期変動額合計	33,051	19,591	10,400	63,043	132	733,845
当期末残高	297,561	3,687	17,843	319,093	1,490	15,843,469

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,173,236	3,352,573	9,136,486	139,411	15,522,885
当期変動額					
剰余金の配当			142,795		142,795
親会社株主に帰属する当期純利益			1,440,128		1,440,128
自己株式の取得				261	261
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,297,333	261	1,297,071
当期末残高	3,173,236	3,352,573	10,433,819	139,672	16,819,957

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	297,561	3,687	17,843	319,093	1,490	15,843,469
当期変動額						
剰余金の配当						142,795
親会社株主に帰属する当期純利益						1,440,128
自己株式の取得						261
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	147,290	6,605	19,367	121,318	78	121,239
当期変動額合計	147,290	6,605	19,367	121,318	78	1,418,311
当期末残高	444,852	2,917	1,523	440,411	1,412	17,261,781

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,429,508	2,037,478
減価償却費	678,862	713,685
貸倒引当金の増減額(は減少)	44,631	7,140
賞与引当金の増減額(は減少)	1,642	778
受注損失引当金の増減額(は減少)	236	10,692
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	23,327	9,214
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	13,876	47,976
受取利息及び受取配当金	16,715	19,689
支払利息	5,822	3,707
関係会社出資金売却益	9,658	-
持分法による投資損益(は益)	12,697	270
有形固定資産除却損	5,723	7,880
関係会社株式評価損	9,999	-
関係会社出資金評価損	11,460	-
投資有価証券評価損益(は益)	8,499	-
売上債権の増減額(は増加)	665,487	721,188
たな卸資産の増減額(は増加)	384,304	551,922
仕入債務の増減額(は減少)	98,328	31,830
前受金の増減額(は減少)	54,671	117,094
未払消費税等の増減額(は減少)	29,710	45,019
その他	79,163	67,694
小計	2,545,225	1,265,414
利息及び配当金の受取額	16,715	19,689
利息の支払額	5,966	3,852
法人税等の支払額	424,500	512,320
法人税等の還付額	-	1,455
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,131,473	770,387
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	846,526	624,130
無形固定資産の取得による支出	9,755	6,092
投資有価証券の取得による支出	193,674	296,022
貸付金の回収による収入	1,776	1,326
その他	58,839	40,949
投資活動によるキャッシュ・フロー	989,341	883,970

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	500,000	-
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	100,000	-
社債の償還による支出	50,000	50,000
自己株式の取得による支出	-	261
配当金の支払額	142,597	142,944
その他	35,766	32,910
財務活動によるキャッシュ・フロー	728,364	226,115
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,956	1,877
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	410,810	341,576
現金及び現金同等物の期首残高	1,093,557	1,504,367
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,504,367	1 1,162,791

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

新日本環境調査(株)

沖縄環境調査(株)

東和環境科学(株)

以天安(北京)科技有限公司

(2) 非連結子会社の名称

イーアイエス・ジャパン(株)

日本設計サービス(株)

(株)Ides

(株)クリアテック

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社4社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。

持分法を適用した関連会社数 1社

持分法適用会社の名称

中持依迪亚(北京)環境検測分析株式有限公司

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

イーアイエス・ジャパン(株)

日本設計サービス(株)

(株)Ides

(株)クリアテック

持分法を適用しない関連会社の名称

ジーフォーム(株)

UAE-IDEA Advance Analytical Company Limited

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

a 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

a 仕掛品

個別法

b 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

機械装置及び運搬具 5～6年

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

なお、連結子会社については、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成業務高及び完成業務原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務

工事進行基準(業務進捗率の見積りは原価比例法)

その他の業務

工事完成基準

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」126,693千円及び「固定負債」の「繰延税金負債」のうち100,994千円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」30,649千円に含めて表示し、「固定負債」の「繰延税金負債」は31,131千円として表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「投資事業組合運用益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた31,972千円は、「投資事業組合運用益」6,858千円、「その他」25,114千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
投資有価証券(株式)	272,965千円	560,703千円
投資その他の資産のその他 (関係会社出資金)	5,861千円	5,861千円
計	278,826千円	566,564千円

2 資産につき設定している担保権の明細

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
建物	1,268,870千円	1,208,092千円
土地	2,526,037千円	2,526,037千円
計	3,794,908千円	3,734,129千円

(2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
1年内償還予定の社債	50,000千円	50,000千円
社債	1,075,000千円	1,025,000千円
計	1,125,000千円	1,075,000千円

(前連結会計年度)

上記のうち、土地2,526,037千円、建物1,268,870千円について根抵当権(極度額2,700,000千円)が設定されております。

(当連結会計年度)

上記のうち、土地2,526,037千円、建物1,208,092千円について根抵当権(極度額2,700,000千円)が設定されております。

3 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
建物	67,900千円	67,900千円
機械装置及び運搬具	403千円	403千円

4 仕掛品及び受注損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。受注損失引当金に対応する仕掛品の額

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
仕掛品	5,519千円	16,195千円

5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
受取手形	千円	1,873千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する仕掛品の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上原価	20,193千円	31,375千円

2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
	236千円	10,692千円

3 一般管理費に含まれる研究開発費の額

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
	103,474千円	106,736千円

4 固定資産除却損は、機械装置その他の除却損で、毎期経常的に発生するものであります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	40,408千円	207,798千円
組替調整額	- 千円	- 千円
税効果調整前	40,408千円	207,798千円
税効果額	7,356千円	60,507千円
その他有価証券評価差額金	33,051千円	147,290千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	4,993千円	2,146千円
組替調整額	- 千円	- 千円
為替換算調整勘定	4,993千円	2,146千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	0千円	46,344千円
組替調整額	15,042千円	18,426千円
税効果調整前	15,042千円	27,918千円
税効果額	4,642千円	8,551千円
退職給付に係る調整額	10,400千円	19,367千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	14,712千円	4,497千円
組替調整額	- 千円	- 千円
持分法適用会社に対する持分相当額	14,712千円	4,497千円
その他の包括利益合計	63,158千円	121,279千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,499,025			7,499,025

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	359,270			359,270

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年3月29日 定時株主総会	普通株式	142,795	20.00	2017年12月31日	2018年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	142,795	20.00	2018年12月31日	2019年3月29日

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,499,025			7,499,025

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	359,270	132		359,402

(注) 普通株式の自己株式数の増加132株は単元未満株式の買取によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	142,795	20.00	2018年12月31日	2019年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	214,188	30.00	2019年12月31日	2020年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
現金及び預金勘定	1,501,507千円	1,162,542千円
有価証券	2,860千円	248千円
現金及び現金同等物	1,504,367千円	1,162,791千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、環境コンサルタント事業における分析装置(その他)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的には運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については、市場価格の変動リスク等に晒されております。また、取引先企業等に対して長期貸付を行っており、当該企業等の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の社債は、金利の変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程及び債権回収規程に従い、営業債権について、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、経理部門が定期的に主要な貸付先の財務状況等を把握し、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、相手先の契約不履行による信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行うこととしております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握するとともに、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。デリバティブ取引の実行及び管理は経理部で行っており、取引は経理部長の立案により稟議決裁を経て実行することとしております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(2018年12月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,501,507	1,501,507	
(2) 受取手形及び営業未収入金	1,494,954		
貸倒引当金(1)	2,791		
	1,492,163	1,492,163	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	718,322	718,322	
(4) 長期貸付金(2)	42,359		
貸倒引当金(3)	32,800		
	9,559	9,559	
資産計	3,721,553	3,721,553	
(1) 支払手形及び営業未払金	882,351	882,351	
(2) 短期借入金	900,000	900,000	
(3) 社債(4)	1,125,000	1,114,582	10,417
(4) 長期借入金	100,000	99,568	431
(5) リース債務(5)	112,277	105,283	6,994
負債計	3,119,629	3,101,785	17,843

- 1 受取手形及び営業未収入金に対応する貸倒引当金を控除しております。
- 2 長期貸付金には短期貸付金を含んでおります。
- 3 長期貸付金に対応する個別貸倒引当金を控除しております。
- 4 社債には1年内償還予定の社債を含んでおります。
- 5 リース債務は流動負債に計上されるリース債務と固定負債に計上されるリース債務の合計であります。

当連結会計年度(2019年12月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,162,542	1,162,542	
(2) 受取手形及び営業未収入金 貸倒引当金(1)	2,216,143 10,032		
	2,206,111	2,206,111	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	923,443	923,443	
(4) 長期貸付金(2) 貸倒引当金(3)	41,033 32,800		
	8,233	8,233	
資産計	4,300,330	4,300,330	
(1) 支払手形及び営業未払金	850,520	850,520	
(2) 短期借入金(4)	900,000	900,000	
(3) 社債(5)	1,075,000	1,062,710	12,289
(4) 長期借入金(4)	100,000	99,814	185
(5) リース債務(6)	79,367	75,878	3,488
負債計	3,004,887	2,988,924	15,963

- 1 受取手形及び営業未収入金に対応する貸倒引当金を控除しております。
- 2 長期貸付金には短期貸付金を含んでおります。
- 3 長期貸付金に対応する個別貸倒引当金を控除しております。
- 4 短期借入金から1年内返済予定の長期借入金を控除し、長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。
- 5 社債には1年内償還予定の社債を含んでおります。
- 6 リース債務は流動負債に計上されるリース債務と固定負債に計上されるリース債務の合計であります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(資産)

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格により、その他は取引金融機関よりの提示価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金は、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、連結決算日における時価は連結貸借対照表計上額から、現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(負債)

(1) 支払手形及び営業未払金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間に応じて新規に同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、変動金利による社債については、変動金利が短期で市場金利を反映するとともに、当社の信用リスクに影響を及ぼす事象が発生していないため、時価は帳簿価額と近似していると考え、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金については、以下の方法により算定しております。

固定金利による借入金については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) リース債務

リース債務については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	2018年12月31日	2019年12月31日
非上場株式等	807,709	1,125,262

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

前連結会計年度において、非上場株式について999千円の減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年12月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,501,507			
受取手形及び営業未収入金	1,494,954			
長期貸付金	1,326	41,033		
合計	2,997,788	41,033		

当連結会計年度(2019年12月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,162,542			
受取手形及び営業未収入金	2,216,143			
長期貸付金	316	40,717		
合計	3,379,001	40,717		

(注4) 短期借入金、社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年12月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
短期借入金	900,000			
社債	50,000	1,075,000		
長期借入金		100,000		
リース債務	33,054	69,530	9,693	
合計	983,054	1,244,530	9,693	

当連結会計年度(2019年12月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
短期借入金	900,000			
社債	50,000	1,025,000		
長期借入金	100,000			
リース債務	28,908	45,239	5,219	
合計	1,078,908	1,070,239	5,219	

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2018年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	691,517	303,677	387,839
債券			
その他	11,285	10,719	565
小計	702,802	314,397	388,405
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	85,660	85,660	
債券			
その他	464,604	464,669	64
小計	550,264	550,329	64
合計	1,253,067	864,726	388,340

当連結会計年度(2019年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	911,421	316,337	595,083
債券			
その他	12,022	10,967	1,055
小計	923,443	327,304	596,138
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	73,000	73,000	
債券			
その他	491,559	491,559	
小計	564,559	564,559	
合計	1,488,003	891,864	596,138

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券について8,499千円(時価のある株式7,500千円、非上場株式999千円)の減損処理を行っております。

なお、時価が取得原価の30%程度以上下落した場合には、著しく下落したものと判断し、減損処理を行っておりません。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。確定企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

また、国内連結子会社は、確定給付制度として退職一時金制度を採用しており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

なお、一部の連結子会社は、これらの制度の他に、確定拠出型の中小企業退職金共済制度に加入しております。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
退職給付債務の期首残高	2,884,922	2,943,435
勤務費用	154,348	157,670
利息費用	10,876	10,479
数理計算上の差異の発生額	36,265	3,776
退職給付の支払額	117,659	118,298
その他	25,317	36,265
退職給付債務の期末残高	2,943,435	3,033,329

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
年金資産の期首残高	584,807	627,330
期待運用収益	5,848	5,879
数理計算上の差異の発生額	39,392	33,089
事業主からの拠出額	65,632	67,999
退職給付の支払額	28,957	30,221
その他	39,392	39,392
年金資産の期末残高	627,330	664,684

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	779,845	800,631
年金資産	627,330	664,684
	152,515	135,946
非積立型制度の退職給付債務	2,163,590	2,232,697
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,316,105	2,368,644
退職給付に係る負債	2,316,105	2,368,644
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,316,105	2,368,644

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
勤務費用	154,348	157,670
利息費用	10,876	10,479
期待運用収益	5,848	5,879
数理計算上の差異の費用処理額	15,042	18,426
過去勤務費用の費用処理額	-	-
確定給付制度に係る退職給付費用	144,334	180,697

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
過去勤務費用	-	-
数理計算上の差異	15,042	27,918
その他	-	-
合計	15,042	27,918

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
未認識過去勤務費用	-	-
未認識数理計算上の差異	25,722	2,195
合計	25,722	2,195

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
債券	33.8%	34.1%
株式	31.6%	32.8%
現金及び預金	22.1%	21.0%
その他	12.5%	12.2%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
割引率	0.4%	0.3%
長期期待運用収益率	1.0%	1.0%
予定昇給率	2.8%	2.8%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	150,753	159,587
退職給付費用	11,364	12,406
退職給付の支払額	2,531	16,969
退職給付に係る負債の期末残高	159,587	155,024

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
非積立型制度の退職給付債務	159,587	155,024
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	159,587	155,024
退職給付に係る負債	159,587	155,024
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	159,587	155,024

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 11,364千円 当連結会計年度 12,406千円

4 確定拠出制度

一部の連結子会社における確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度3,375千円、当連結会計年度3,080千円です。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	762,345千円	777,588千円
役員退職慰労引当金	100,772千円	97,970千円
貸倒引当金	11,839千円	21,033千円
その他の投資評価損	54,301千円	54,331千円
仕掛品評価損	6,309千円	9,892千円
受注損失引当金	1,984千円	5,529千円
未払事業税	30,295千円	38,524千円
投資有価証券評価損	54,153千円	65,138千円
減価償却費	30,132千円	38,979千円
賞与引当金	28,286千円	28,514千円
連結子会社繰越欠損金	27,427千円	19,397千円
その他	75,619千円	85,755千円
繰延税金資産小計	1,183,467千円	1,242,655千円
評価性引当額	940,116千円	945,747千円
繰延税金資産合計	243,351千円	296,908千円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	34,834千円	34,834千円
国庫補助金等圧縮積立金	77,884千円	77,516千円
その他の有価証券評価差額	90,778千円	151,286千円
土地評価差額	9,204千円	9,204千円
在外関連会社の投資差額	31,131千円	28,978千円
繰延税金負債合計	243,833千円	301,820千円
繰延税金資産(負債)の純額	482千円	4,911千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	0.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	0.1%
住民税均等割等	5.8%	4.4%
評価性引当額の増減	0.0%	0.1%
税額控除	2.4%	4.7%
その他	0.3%	1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.3%	29.3%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社グループは、賃貸借契約に基づき使用する一部の事務所について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的としてオフィスビルや立体駐車場などを所有しております。2018年12月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は127,575千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。2019年12月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は124,731千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び期中における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	3,354,513	3,327,150
	期中増減額	27,363	68,274
	期末残高	3,327,150	3,258,875
期末時価		3,862,473	3,938,211

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2 前連結会計年度の期中増減額のうち、主な減少は減価償却費(27,363千円)であります。
 当連結会計年度の期中増減額のうち、主な増加は改修工事費(22,740千円)であり、減少は事業用固定資産への転用(63,925千円)、減価償却費(27,089千円)であります。
 3 期末時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書(時点修正による意見書含む。)に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別に事業本部及び連結子会社を置き、各事業本部及び連結子会社は取り扱うサービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業本部及び連結子会社を基礎としたサービス別事業セグメントから構成されており、「環境コンサルタント事業」、「建設コンサルタント事業」、「情報システム事業」、「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

「環境コンサルタント事業」は、環境に係る計画、設計、調査、分析、予測評価並びに気象予報に関する業務、「建設コンサルタント事業」は、建設に係る企画、計画、設計、調査、解析・評価並びに施工管理に関する業務、「情報システム事業」は、情報システムの開発・構築・保守・運用、地球観測に関する業務、「不動産事業」は、不動産賃貸に関する業務を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	環境コンサル タント 事業	建設コンサル タント 事業	情報システ ム事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,817,468	5,929,592	507,192	214,664	18,468,917		18,468,917
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,110			59,340	81,450	81,450	
計	11,839,578	5,929,592	507,192	274,004	18,550,368	81,450	18,468,917
セグメント利益	743,127	477,189	17,690	168,064	1,406,071		1,406,071
セグメント資産	14,703,895	4,622,799	234,387	3,869,962	23,431,044	1,159,859	24,590,904
その他の項目							
減価償却費	538,171	98,929	3,793	37,968	678,862		678,862
持分法投資損失	12,697				12,697		12,697
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	800,046	56,348	2,513		858,908		858,908

(注)調整額は、以下のとおりであります。

1. セグメント資産の調整額1,159,859千円は、セグメント間取引消去36,121千円、各報告セグメントに配分して
いない全社資産1,123,737千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であり
ます。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	環境コンサル タント 事業	建設コンサル タント 事業	情報システ ム事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,923,432	6,974,754	521,102	215,374	19,634,663	-	19,634,663
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,476	-	-	60,222	67,698	67,698	-
計	11,930,909	6,974,754	521,102	275,596	19,702,361	67,698	19,634,663
セグメント利益	1,020,010	730,033	28,096	154,240	1,932,381	-	1,932,381
セグメント資産	16,173,490	5,073,774	225,930	3,790,808	25,264,005	863,051	26,127,057
その他の項目							
減価償却費	567,934	103,520	4,370	37,859	713,685	-	713,685
持分法投資利益	270	-	-	-	270	-	270
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	668,626	63,162	2,650	22,740	757,179	-	757,179

(注)調整額は、以下のとおりであります。

1. セグメント資産の調整額863,051千円は、セグメント間取引消去34,718千円、各報告セグメントに配分していない全社資産828,333千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	4,318,031	環境コンサルタント事業 建設コンサルタント事業 情報システム事業
環境省	2,424,787	環境コンサルタント事業 建設コンサルタント事業 情報システム事業

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	5,125,129	環境コンサルタント事業 建設コンサルタント事業 情報システム事業
環境省	2,271,873	環境コンサルタント事業 建設コンサルタント事業 情報システム事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を実質的に所有している会社	新協栄管理(株)(注2)	東京都世田谷区	10,500	不動産賃貸業 保険代理業	被所有 直接4.89	不動産購入	購入代金の支払い (注3)	38,958		
						保険代理	手数料の支払い (注4)	1,417		

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

（注2）当社代表取締役会長田畑日出男が議決権の100%を直接保有しております。

（注3）不動産の購入金額については、不動産鑑定士の鑑定評価に基づいて決定しております。

（注4）保険代理の手数料の支払いについては、市場価格に基づいて決定しております。

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	2,218円84銭	2,417円55銭
1株当たり当期純利益金額	131円63銭	201円71銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	939,816	1,440,128
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(千円)	939,816	1,440,128
普通株式の期中平均株式数(株)	7,139,755	7,139,731

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
いであ(株)	第4回無担保社債	2011年 2月28日	125,000	75,000 (50,000)	(注)2	なし	2021年 2月26日
いであ(株)	第5回無担保社債	2016年 10月25日	1,000,000	1,000,000	0.1	なし	2021年 10月25日
計			1,125,000	1,075,000 (50,000)			

- (注) 1 「当期末残高」の()内の金額は、1年以内償還予定額であり、内数であります。
 2 各利息期間に適用される利率は6ヶ月物の銀行間日本円金利(年率)を適用しております。
 3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
50,000	1,025,000			

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	900,000	900,000	0.5	
1年以内に返済予定の長期借入金		100,000	0.3	
1年以内に返済予定のリース債務	33,054	28,908		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	100,000			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	79,223	50,458		2021年1月6日~ 2026年2月6日
其他有利子負債				
合計	1,112,277	1,079,367		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
 2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	18,831	14,075	7,858	4,473

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	6,264,991	14,075,818	16,782,324	19,634,663
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	1,342,807	2,892,403	2,557,166	2,037,478
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (千円)	943,019	1,963,716	1,695,766	1,440,128
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	132.08	275.04	237.51	201.71

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	132.08	142.96	37.53	35.80

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,100,713	793,254
受取手形	30,130	4 17,705
営業未収入金	1 1,367,368	1 2,081,258
有価証券	2,860	248
仕掛品	5,647,798	6,179,349
貯蔵品	14,160	21,364
短期貸付金	1 16,318	1 25,308
その他	1 72,751	1 89,686
貸倒引当金	2,795	10,033
流動資産合計	8,249,307	9,198,143
固定資産		
有形固定資産		
建物	2, 3 4,046,857	2, 3 3,951,935
機械及び装置	3 7,712	3 6,919
車両運搬具	56,121	399,139
工具、器具及び備品	716,388	797,858
土地	2 7,651,530	2 7,651,530
リース資産	29,256	17,109
建設仮勘定	292,863	48,400
有形固定資産合計	12,800,730	12,872,893
無形固定資産		
ソフトウェア	37,176	21,150
電話加入権	19,144	19,144
その他	35,705	34,372
無形固定資産合計	92,026	74,667
投資その他の資産		
投資有価証券	1,250,207	1,487,754
関係会社株式	361,480	653,480
関係会社出資金	119,578	119,578
長期貸付金	1 97,433	1 82,125
保険積立金	773,341	757,790
繰延税金資産	27,947	8,431
その他	1 135,374	1 193,093
貸倒引当金	58,736	58,636
投資その他の資産合計	2,706,626	3,243,618
固定資産合計	15,599,383	16,191,178
資産合計	23,848,690	25,389,321

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,022	10,369
営業未払金	¹ 879,235	¹ 883,949
短期借入金	900,000	900,000
1年内返済予定の長期借入金	-	100,000
1年内償還予定の社債	² 50,000	² 50,000
リース債務	13,118	10,364
未払金	417,527	409,257
未払費用	335,523	373,923
未払法人税等	357,236	452,609
前受金	¹ 1,119,262	¹ 987,055
預り金	¹ 201,928	¹ 272,553
賞与引当金	88,536	89,476
受注損失引当金	4,604	12,467
設備関係支払手形	19,076	133,334
流動負債合計	4,387,072	4,685,361
固定負債		
社債	² 1,075,000	² 1,025,000
長期借入金	100,000	-
リース債務	18,478	8,114
退職給付引当金	2,341,828	2,366,448
役員退職慰労引当金	320,241	310,339
その他	¹ 159,878	¹ 139,241
固定負債合計	4,015,426	3,849,143
負債合計	8,402,498	8,534,504

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,173,236	3,173,236
資本剰余金		
資本準備金	3,330,314	3,330,314
その他資本剰余金	22,259	22,259
資本剰余金合計	3,352,573	3,352,573
利益剰余金		
利益準備金	321,245	321,245
その他利益剰余金		
配当積立金	9,150	9,150
退職給与積立金	28,000	28,000
固定資産圧縮積立金	78,892	78,892
国庫補助金等圧縮積立金	176,391	175,558
技術開発積立金	13,501	-
別途積立金	1,500,000	1,500,000
繰越利益剰余金	6,635,050	7,910,980
利益剰余金合計	8,762,231	10,023,827
自己株式	139,411	139,672
株主資本合計	15,148,630	16,409,964
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	297,561	444,852
評価・換算差額等合計	297,561	444,852
純資産合計	15,446,191	16,854,816
負債純資産合計	23,848,690	25,389,321

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	1 17,758,727	1 18,956,410
売上原価	1 12,554,829	1 12,962,127
売上総利益	5,203,898	5,994,283
販売費及び一般管理費	1, 2 3,849,484	1, 2 4,113,234
営業利益	1,354,413	1,881,048
営業外収益		
受取利息	1 2,072	1 1,674
有価証券利息	922	919
受取配当金	25,541	18,418
受取保険金及び配当金	63,540	30,372
保険解約返戻金	6,794	25,493
投資事業組合運用益	6,858	25,792
その他	1 21,831	1 17,805
営業外収益合計	127,561	120,476
営業外費用		
支払利息	4,538	2,456
社債利息	1,178	1,120
固定資産除却損	5,723	7,880
貸倒引当金繰入額	46,036	-
支払保証料	4,019	3,669
その他	192	113
営業外費用合計	61,689	15,239
経常利益	1,420,285	1,986,284
特別損失		
関係会社株式評価損	9,999	-
関係会社出資金評価損	11,460	-
投資有価証券評価損	8,499	-
特別損失合計	29,960	-
税引前当期純利益	1,390,324	1,986,284
法人税、住民税及び事業税	513,914	622,884
法人税等調整額	40,361	40,991
法人税等合計	473,552	581,893
当期純利益	916,772	1,404,390

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)		当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
労務費	1		5,646,777	43.6	6,015,781	44.6	
外注費			4,295,682	33.1	4,245,932	31.5	
経費							
1 傭船費		377,049			370,551		
2 旅費交通費		630,568			663,937		
3 印刷費		142,081			139,718		
4 消耗品費		609,168			687,458		
5 減価償却費		508,735			547,189		
6 その他		746,799	3,014,404	23.3	815,246	3,224,103	23.9
当期総製造費用			12,956,864	100.0		13,485,816	100.0
仕掛品期首たな卸高			5,242,170			5,647,798	
合計			18,199,034			19,133,614	
仕掛品期末たな卸高			5,647,798			6,179,349	
受注損失引当金繰入額			3,593			7,862	
受注損失引当金戻入額							
当期売上原価			12,554,829			12,962,127	

(原価計算の方法)

個別原価計算を採用しております。

(脚注)

前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1 製造原価として労務費に計上された引当金繰入額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 66,403千円 退職給付費用 105,350千円	1 製造原価として労務費に計上された引当金繰入額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 66,649千円 退職給付費用 135,133千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						配当積立金	退職給与積立金
当期首残高	3,173,236	3,330,314	22,259	3,352,573	321,245	9,150	28,000
当期変動額							
剰余金の配当							
国庫補助金等圧縮積立金の取崩							
技術開発積立金の取崩							
当期純利益							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計							
当期末残高	3,173,236	3,330,314	22,259	3,352,573	321,245	9,150	28,000

	株主資本					
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					利益剰余金合計
	固定資産圧縮積立金	国庫補助金等圧縮積立金	技術開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	78,892	177,221	51,794	1,500,000	5,821,951	7,988,254
当期変動額						
剰余金の配当					142,795	142,795
国庫補助金等圧縮積立金の取崩		830			830	
技術開発積立金の取崩			38,292		38,292	
当期純利益					916,772	916,772
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計		830	38,292		813,099	773,977
当期末残高	78,892	176,391	13,501	1,500,000	6,635,050	8,762,231

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	139,411	14,374,652	330,613	330,613	14,705,266
当期変動額					
剰余金の配当		142,795			142,795
国庫補助金等圧縮積立金の取崩					
技術開発積立金の取崩					
当期純利益		916,772			916,772
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			33,051	33,051	33,051
当期変動額合計		773,977	33,051	33,051	740,925
当期末残高	139,411	15,148,630	297,561	297,561	15,446,191

当事業年度(自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					配当積立金	退職給与積立金	
当期首残高	3,173,236	3,330,314	22,259	3,352,573	321,245	9,150	28,000
当期変動額							
剰余金の配当							
国庫補助金等圧縮積立金の取崩							
技術開発積立金の取崩							
当期純利益							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計							
当期末残高	3,173,236	3,330,314	22,259	3,352,573	321,245	9,150	28,000

	株主資本					
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					利益剰余金合計
	固定資産圧縮積立金	国庫補助金等圧縮積立金	技術開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	78,892	176,391	13,501	1,500,000	6,635,050	8,762,231
当期変動額						
剰余金の配当					142,795	142,795
国庫補助金等圧縮積立金の取崩		832			832	
技術開発積立金の取崩			13,501		13,501	
当期純利益					1,404,390	1,404,390
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計		832	13,501		1,275,930	1,261,595
当期末残高	78,892	175,558		1,500,000	7,910,980	10,023,827

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	139,411	15,148,630	297,561	297,561	15,446,191
当期変動額					
剰余金の配当		142,795			142,795
国庫補助金等圧縮積立金の取崩					
技術開発積立金の取崩					
当期純利益		1,404,390			1,404,390
自己株式の取得	261	261			261
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			147,290	147,290	147,290
当期変動額合計	261	1,261,334	147,290	147,290	1,408,625
当期末残高	139,672	16,409,964	444,852	444,852	16,854,816

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

a 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(1) 仕掛品

個別法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

機械及び装置 5年

車両運搬具 5～6年

工具、器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。

(3) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生している額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額の100%を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

完成業務高及び完成業務原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務

工事進行基準(業務進捗率の見積りは原価比例法)

その他の業務

工事完成基準

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」121,062千円及び「固定負債」の「繰延税金負債」93,115千円は「投資その他の資産」の「繰延税金資産」27,947千円に含めて表示しております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「投資事業組合運用益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた28,689千円は、「投資事業組合運用益」6,858千円、「その他」21,831千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
短期金銭債権	25,762千円	29,846千円
長期金銭債権	109,200千円	84,208千円
短期金銭債務	66,065千円	113,022千円
長期金銭債務	400千円	400千円

2 担保資産

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
建物	1,268,870千円	1,208,092千円
土地	2,526,037千円	2,526,037千円
計	3,794,908千円	3,734,129千円

上記の建物及び土地について根抵当権(極度額2,700,000千円)が設定されております。

(2) 上記に対応する債務

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
1年内償還予定の社債	50,000千円	50,000千円
社債	1,075,000千円	1,025,000千円
計	1,125,000千円	1,075,000千円

3 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
建物	67,900千円	67,900千円
機械及び装置	403千円	403千円

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、事業年度末末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
受取手形	-千円	1,873千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	50,627千円	74,098千円
仕入高	497,583千円	415,452千円
販売費及び一般管理費	13,757千円	1,891千円
営業取引以外の取引高	3,971千円	7,934千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
給料及び手当	1,936,575千円	2,136,841千円
賞与引当金繰入額	20,840千円	21,383千円
退職給付費用	37,646千円	43,996千円
役員退職慰労引当金繰入額	38,255千円	37,952千円
貸倒引当金繰入額	1,405千円	7,238千円
減価償却費	135,103千円	135,019千円
おおよその割合		
販売費	41.1%	39.0%
一般管理費	58.9%	61.0%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式並びに関係会社出資金は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式並びに関係会社出資金の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式並びに関係会社出資金の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
子会社株式	361,480	653,480
関連会社株式	0	0
関係会社出資金	119,578	119,578
計	481,058	773,058

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	716,618千円	724,843千円
役員退職慰労引当金	98,089千円	95,056千円
貸倒引当金	4,700千円	21,033千円
その他の投資評価損	54,301千円	54,331千円
仕掛品評価損	4,955千円	6,854千円
受注損失引当金	1,410千円	3,818千円
未払事業税	29,331千円	37,660千円
投資有価証券評価損	54,153千円	54,153千円
減価償却費	29,895千円	38,824千円
賞与引当金	27,118千円	27,406千円
関係会社株式評価損	221,412千円	221,412千円
建物評価差額	573千円	573千円
その他	68,805千円	80,409千円
繰延税金資産小計	1,311,365千円	1,366,379千円
評価性引当額	1,070,716千円	1,085,105千円
繰延税金資産合計	240,649千円	281,273千円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	34,834千円	34,834千円
国庫補助金等圧縮積立金	77,884千円	77,516千円
その他有価証券評価差額金	90,778千円	151,286千円
土地評価差額	9,204千円	9,204千円
繰延税金負債合計	212,702千円	272,841千円
繰延税金資産(負債)の純額	27,947千円	8,431千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	0.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	0.1%
住民税均等割等	5.8%	4.3%
評価性引当額の増減	0.1%	0.1%
税額控除	2.5%	4.8%
その他	0.2%	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.1%	29.3%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	4,046,857	113,625	6,005	202,542	3,951,935	5,886,346
	機械及び装置	7,712			792	6,919	1,688,301
	車両運搬具	56,121	441,069		98,051	399,139	561,184
	工具、器具及び備品	716,388	437,992	1,874	354,647	797,858	2,669,580
	土地	7,651,530				7,651,530	
	リース資産	29,256			12,146	17,109	41,268
	建設仮勘定	292,863	359,252	603,715		48,400	
	計	12,800,730	1,351,940	611,595	668,181	12,872,893	10,846,682
無形固定資産	ソフトウェア	37,176	1,122		17,148	21,150	267,939
	電話加入権	19,144				19,144	
	その他	35,705			1,332	34,372	12,233
	計	92,026	1,122		18,481	74,667	280,172

(注) 1 当期増加の主なもの

建物	九州支店改修	33,750千円
	赤坂M Sビル改修	22,740千円
	亜熱帯研究所改修	18,519千円
	中国支店改修	15,000千円
車両運搬具	ヘリコプター購入	426,459千円
工具、器具及び備品	情報機器、調査・分析機器購入	339,985千円
建設仮勘定	環境創造研究所社宅建設費用	48,400千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	61,531	10,083	2,945	68,669
賞与引当金	88,536	89,476	88,536	89,476
受注損失引当金	4,604	12,467	4,604	12,467
役員退職慰労引当金	320,241	37,952	47,854	310,339

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告の方法により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 https://ideacon.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 単元未満株主の権利について

定款での定めは、次のとおりであります。

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|--|---|---|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類、
並びに有価証券
報告書の確認書 | 事業年度
(第51期) | 自 2018年1月1日
至 2018年12月31日 | 2019年3月28日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第51期) | 自 2018年1月1日
至 2018年12月31日 | 2019年3月28日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書、
四半期報告書の
確認書 | 第52期
第1四半期
第52期
第2四半期
第52期
第3四半期 | 自 2019年1月1日
至 2019年3月31日
自 2019年4月1日
至 2019年6月30日
自 2019年7月1日
至 2019年9月30日 | 2019年5月7日
関東財務局長に提出。
2019年8月5日
関東財務局長に提出。
2019年11月5日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | | | |
- 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づき臨時報告書
2019年4月3日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年3月19日

い で あ 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

監査法人和宏事務所

代表社員 公認会計士 大塚 尚吾
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 小澤 公一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているいであ株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、いであ株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、いであ株式会社の2019年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、いであ株式会社が2019年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年3月19日

いであ株式会社
取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員 公認会計士 大塚 尚吾
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 小澤 公一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているいであ株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、いであ株式会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。